

# 熊本市地域包括ケアシステムの構築に向けた 関係機関・団体等の取り組みについて



平成 30 年 5 月 22 日  
熊本市 高齡介護福祉課

#### 取りまとめ状況

1 対 象 関係機関・団体 32 団体  
熊本市関係各課 26 課

2 期 間 平成 30 年 2 月～5 月

(参考：H28 年度アンケート実施状況)

平成 28 年 11 月～12 月にアンケートを実施し、デルファイ法 を用いて、関係機関・団体の優先順位及び取組内容を取りまとめ。

第 1 次調査 課題の把握

第 2 次調査 課題の優先順位づけ

第 3 次調査 課題（取り組む項目）の優先順位づけ、関係者の取り組み把握

デルファイ法...関係者がそれぞれ独自に意見を出し合い、その意見を相互に参照し、再び意見を出し合うといった作業を数回繰り返すことで意見(課題)を明らかにし集約化する手法

優先 順位	地域包括ケアシステム構築に向けた取り組み	頁
<b>1 高齢者がいつまでも元気で自らの力を発揮できるまちづくり(介護予防・生活支援)</b>		
(1)	サロンや介護予防活動等、通いの場づくり	1
(2)	高齢者の得手や力をいかす取り組み促進	5
(3)	地域で見守り支え合う体制づくり	7
(4)	高齢者の健康づくり	11
(5)	地域の人材の発掘・育成と活用	15
(6)	地域や地域の高齢者のニーズの把握や分析	17
(7)	生活支援の充実(インフォーマルサービスの創設)	19
(8)	世代間交流の促進	21
(9)	高齢者相談体制の充実	23
(10)	介護予防活動や生活支援等の情報提供	25
<b>2 医療と介護が充実し、在宅(地域)で生活する市民が安心して暮らせるまちづくり (在宅医療・介護連携)</b>		
(1)	切れ目のない在宅医療と在宅介護の連携推進	27
(2)	地域の在宅医療・介護を担う人材の育成	31
(3)	地域の在宅医療を担う医師や医療機関の確保	33
(4)	在宅医療や介護等に関する地域住民への普及啓発	35
(5)	医療・介護関係者の情報共有の支援	37
(6)	在宅医療・介護連携に関する相談支援	39
(7)	在宅医療・介護連携の課題の抽出と対応策の検討	41
(8)	地域の医療・介護の資源の把握	43
<b>3 認知症の人とその家族が地域で安心して暮らせるまちづくり(認知症対策)</b>		
(1)	地域で見守り支え合う体制づくり	45
(2)	認知症に対する正しい理解の普及啓発	47
(3)	認知症高齢者を抱える家族への支援	51
(4)	関係機関による連携体制の構築	53
(5)	気軽に相談できる体制の充実	55
(6)	認知症の早期発見・初期対応	57
(7)	身近な場所での居場所づくり	59
(8)	認知症サポーターの養成・活用	61
(9)	高齢者の移動手手段の確保(認知症高齢者の事故防止)	63
(10)	認知症の方の生活支援	65
<b>4 高齢者が自らに合った暮らし方を選択できるまちづくり(高齢者の住まい関連)</b>		
(1)	高齢者の移動手手段の確保	67
(2)	高齢者が住みやすいまちづくり	69
(3)	高齢者向け住宅・施設の整備・促進	71
(4)	高齢者の生活支援の充実	73
(5)	住宅・施設の入居に関する相談・支援	75
(6)	高齢者の特性に応じた住まいづくり	77
(7)	多様な住まい方についての意識啓発	79
(8)	高齢者向け住宅のサービスの質の確保	81
(9)	高齢者向け住宅・施設に関する情報提供	83
平成29年度の取組により「新たに課題であると感じた」こと、その他ご意見		85

テーマ1 元気な高齢者が自らの力を発揮できるまちづくり  
(介護予防・生活支援)

(1) サロンや介護予防活動等、通いの場づくり

平成29年度中の取組状況

【関係機関・団体】

	団体名	具体的取組
1	熊本県栄養士会	高齢者の栄養についての講話実施4回。参加栄養士2人
2	熊本県理学療法士協会	ささえりあ(西区)からの依頼で、介護予防教室、転倒予防教室へ講師を2回、計6人を派遣
3	熊本県作業療法士会	北区の基幹型サロンへの参画 西区の老人会にて当会作成「生き生き体操」指導など 地域のサロンや介護予防活動へ協力。
4	熊本県老人保健施設協会	各会員施設が地域の要請によりサロン等にセラピストや栄養士スタッフを派遣(2ヶ月に1回程度)。
5	熊本市地域包括支援センター連絡協議会	今年度より、「くまもと元気くらぶ」の立ち上げ・運営支援を各ささえりあで行っているが、平成29年度中に立ち上げができなかった圏域も複数カ所ある。
6	熊本市社会福祉協議会	ふれあい・いきいきサロンを90校区495箇所にて実施。
7	熊本市民生委員児童委員協議会	サロン活動の充実 毎月実施するサロン(体操、ペタンクなど) 男性のみのサロン 季節毎のサロン(クリスマス、お花見など) みなし仮設入居者へも参加を呼びかけた。
8	熊本市シルバー人材センター	シルバー人材センターが受注管理する民間の空き家60件を区ごとに振り分け、立地、間取り、周囲の環境等調査を実施した。
9	熊本市食生活改善推進員協議会	校区でのサロン立ち上げを実施した。(校区により)
10	健康まちづくりを推進する中央区の代表	・帯山中学校区で新たに4カ所サロンが立ち上がり、年間延べ参加者人数は1800名程度。 ・帯山校区では、7つの全町内にサロンが立ち上がる。 ・帯山西校区では、週1回開催のいきいき百歳体操が2ヶ所立ち上がる。

【行政】

	団体名	具体的取組
1	地域活動推進課	地域の拠点施設として、各種団体と連携しながらサロンや介護予防活動等の事業を実施した。
2	健康福祉政策課	サロン等の運営に携わる民生委員・児童委員の活動支援
3	中央区福祉課	・週1回以上の運動に取り組む地域活動を中心に介護予防活動の状況把握を行った。 ・地域包括支援センターと連携し、サロン等通いの場の立ち上げ支援として、住民への啓発や会場確保のための関係部署への交渉等を行った。 ・くまもと元気くらぶの啓発及び申請団体等への相談対応、体力測定等技術支援を行った。
4	中央区保健子ども課	地域包括支援センター等と連携し、高齢者サロンで介護予防のための技術支援(健康教育等)を実施した。 自治会等の会議において、高齢者サロン設置の必要性を啓発した。

	団体名	具体的取組
5	東区保健子ども課	地域包括支援センター等の関係機関と連携・協働し、地域における高齢者サロンの主体的な運営を支援。
6	西区福祉課	担当職員が配置され、「くまもと元気くらぶ」の普及・啓発に取り組み、西区で7ヶ所の団体が立ち上がった。また、サロン活動把握のため、ささえりあや社協及び保健子ども課より情報収集を行い、既存のサロン訪問を実施した。
7	西区保健子ども課	地域主体の高齢者サロンの支援（技術支援：血圧測定、健康教育、健康相談 運営支援：サロン企画会議に参加、サロンを支援する専門職者会議の企画や参加）
8	南区福祉課	くまもと元気くらぶの推進。
9	南区保健子ども課	地域主体の組織である高齢者サロンを活用して、介護予防の普及啓発を行った。また、関係機関と協力して、高齢者サロンの運営や新規立ち上げに向けて支援を行った。
10	北区福祉課	清水校区、龍田西校区の2箇所に「元気くらぶ」を設置した。
11	北区保健子ども課	健康まちづくりの取り組みの一つとしてサロンの立ち上げを行った。また元気サロンの立ち上げに向けた情報提供を行った。
12	高齢介護福祉課	新たな住民主体の通いの場としての「くまもと元気くらぶ」への支援制度を開始した。

テーマ1 元気な高齢者が自らの力を発揮できるまちづくり  
(介護予防・生活支援)

(1) サロンや介護予防活動等、通いの場づくり

平成30年度の具体的取組

【関係機関・団体】

	団体名	具体的取組
1	熊本市地域包括支援センター連絡協議会	引き続き、くまもと元気くらぶの立ち上げ・運営支援を推進し、各圏域において最低2ヵ所以上は、くまもと元気くらぶ、もしくはサロンなどの住民主体の通いの場を立ち上げる。
2	熊本市民生委員児童委員協議会	地域の課題となる「ひとり暮らし男性」を対象にしたサロン活動の充実を図る。
3	熊本市食生活改善推進員協議会	校区でのサロン立ち上げを実施していく。(校区により)

【行政】

	団体名	具体的取組
1	地域活動推進課	地域の拠点施設として、各種団体と連携しながらサロンや介護予防活動等の事業を実施する。
2	健康福祉政策課	サロン等の運営に携わる民生委員・児童委員の活動支援
3	中央区福祉課	週1回以上の運動に取り組む地域活動状況のリスト化・マッピングを行う。 地域包括支援センターと連携し、住民主体による通いの場の啓発及び立ち上げ支援を行う。 各種会議等にて区地域包括支援システム推進方針(介護予防部分)の啓発を行う。
4	中央区保健子ども課	地域包括支援センター等と連携・役割分担のもと、高齢者サロン等で介護予防のための技術支援(健康教育・健康相談)等)を実施する。 地域包括支援センターと連携し、高齢者サロンや元気サロン未設置の地区で設置の必要性を啓発する。
5	東区保健子ども課	地域包括支援センター等の関係機関と連携・協働し、地域における高齢者サロンの主体的な運営を継続支援。
6	西区福祉課	サロン活動の中に、介護予防の視点を取り入れた運動をメニューに加えてもらうため、必要な情報提供を行う。 元気くらぶの立ち上げ支援や継続支援を実施する。
7	西区保健子ども課	地域主体の高齢者サロンの支援(技術支援: 血圧測定、健康教育、健康相談 運営支援: サロン企画会議に参加、サロンを支援する専門職者会議の企画や参加)
8	南区保健子ども課	高齢者サロンや地域関係団体に対する介護予防の普及啓発 住民が主体的に介護予防活動を行えるような通いの場の立ち上げ支援
9	北区福祉課	元気くらぶ設置についての相談・補助金申請受付。
10	北区保健子ども課	健康まちづくりの取り組みの一つとして、サロンの立ち上げを継続的に行う。その他、校区独自の百歳体操を考案し元気サロンを始めとした通いの場の立ち上げについて、健康まちづくり委員会で検討する。
11	高齢介護福祉課	引き続き「くまもと元気くらぶ」への支援や普及拡大を図るとともに、通いの場におけるフレイル対策として低栄養・口腔機能向上に向けた取組を各区やボランティア等と連携し実施する。



テーマ1 元気な高齢者が自らの力を発揮できるまちづくり  
(介護予防・生活支援)

(2) 高齢者の得手や力をいかす取り組み促進

平成29年度中の取組状況

【関係機関・団体】

	団体名	具体的取組
1	熊本県作業療法士会	北区の基幹型サロンへの参画 西区の老人会にて当会作成「生き生き体操」指導など 地域のサロンや介護予防活動へ協力。
2	熊本県介護支援専門員協会	アセスメント、課題整理総括表の研修会にて高齢者の力(自助)に焦点化した。
3	熊本県老人保健施設協会	介護アシスタント育成事業に熊本市内6施設が参加。うち、アシスタントを雇い入れた施設4施設、アシスタント数9名(県老人保健施設協会開催)
4	健康まちづくりを推進する西区の代表	学校教育における生活科や特別活動等での高齢者の知識や技能の活用

【行政】

	団体名	具体的取組
1	健康づくり推進課	食生活改善推進員の養成【H29年度修了者 73名】 食生活改善推進員協議会【H29年度会員数 616名】では、全校区にて「すこやか食生活改善講習会」を実施。その他、男性料理教室や減塩教室、カルシウムが多く摂れる料理教室なども実施している。 8020表彰者【H29年度 112名】 8020推進員の養成【H29年度 49名】
2	中央区保健子ども課	子育てネットワークの行事において、高齢者指導による伝承遊びを実施した。 さわやかボランティアーズによる、伝承遊び体験子育てサークルへの支援を行う。
3	南区保健子ども課	8020推進事業(8020推進員育成)を実施した。 食生活改善推進員協議会の活動支援(食生活改善推進事業)を行った。
4	北区福祉課	熊本保健科学大学の取り組み『「生きる達人」発掘&養成プロジェクト』を市ホームページ・北区に掲載。
5	高齢介護福祉課	老人クラブの活動支援や介護保険サポーターポイント制度を実施、シルバー人材センターの活動支援等を行った。

テーマ1 元気な高齢者が自らの力を発揮できるまちづくり  
(介護予防・生活支援)

(2) 高齢者の得意や力をいかす取り組み促進

平成30年度の具体的取組

【関係機関・団体】

	団体名	具体的取組
1	熊本県介護支援専門員協会	自立支援に焦点化した研修会の開催
2	熊本市老人クラブ連合会	新規事業として、平成30年度マジック教室(年1回)を実施予定。参加モデル校区は全校区。講師は、ピース上村氏(62歳)生きがいづくり(友愛訪問)と脳の活性化。(手先を動かすこと。)
3	健康まちづくりを推進する中央区の代表	帯山校区では1つの町内活動が波及し、他の1つの町内でワークショップを開催。

【行政】

	団体名	具体的取組
1	健康づくり推進課	食生活改善推進員の養成及び地区組織活動支援 8020推進員の育成及び地域組織活動支援
2	中央区保健子ども課	子育てネットワークや子育てサークル等の行事に高齢者が得意や力をいかせる内容を地域と一緒に検討し実施する。
3	南区保健子ども課	8020推進事業(8020推進員育成)及び8020推進員活動支援。 食生活改善推進員養成と食生活改善推進員協議会の活動支援(食生活改善推進事業)
4	高齢介護福祉課	引き続き老人クラブへやシルバー人材センターの活動支援を行うとともに、介護保険サポーターポイント制度の対象者の拡大を図る。

テーマ1 元気な高齢者が自らの力を発揮できるまちづくり  
(介護予防・生活支援)

(3) 地域で見守り支え合う体制づくり

平成29年度中の取組状況

【関係機関・団体】

	団体名	具体的取組
1	熊本県看護協会	平成28年度の鹿本に引き続き、平成29年11月26日人吉で「看護がつなく地域包括ケアフォーラム」を地域の住民を巻き込んで開催した。リレートークに訪問診療医、訪問看護師、介護支援専門員、地域の保健師、ボランティアのそれぞれ立場から活動を発表し意見交換を実施。参加者168名(うち一般住民20名、その他は医療・介護関係者)
2	熊本県作業療法士会	北区の基幹型サロンへの参画 西区の老人会にて当会作成「生き生き体操」指導など 地域のサロンや介護予防活動へ協力。
3	熊本県介護支援専門員協会	アセスメント、課題整理総括表の研修会にて高齢者の力(互助)に焦点化した。
4	熊本市地域包括支援センター連絡協議会	高齢者見守り事業にて、70歳以上の高齢者宅を訪問して、実態把握や安否確認等を実施している。また、地域ささえあいセンターとも連携して、仮設住宅に入居している高齢者に対して、適宜、必要な支援を行っている。
5	熊本市民生委員児童委員協議会	シルバーボランティア(主に老人会会員)、民生委員OB・OG、自治会、民生委員等参加のネットワークを編成し、月1回情報交換会を開催した。
6	健康まちづくりを推進する西区の代表	校区社会福祉協議会における組織のあり方の検討

【行政】

	団体名	具体的取組
1	地域活動推進課	自治会加入促進のリーフレットについて、現行のリーフレットの内容を見直すことを目的とした会議を開催。若者を対象とした内容見直しを行った。
2	健康福祉政策課	地域福祉の担い手である民生委員・児童委員の活動支援(高齢者見守り事業のため高齢者名簿の配布)
3	市民病院地域医療連携室	支援が必要と思われる患者さんを、地域包括支援センターと情報共有し早期に連携を図っている。
4	中央区保健子ども課	民生委員児童委員協議会や地域ケア会議等に参加し、体制づくりに係る情報提供・啓発を行うなどの側面的支援を行った。
5	東区福祉課	認知症高齢者を対象にはあるが、校区の見守り体制づくりに向け、自治組織、事業所、警察包括、行政等での協議会を1/月開催している(長嶺校区) 地域住民が安心安全に暮らせるまちづくりに向けて様々な職種のスタッフと地域住民との交流会を実施している。3/年(ささえりあ桜木・秋津圏域)
6	東区保健子ども課	まちづくりシンポジウムを実施し、地域包括ケアシステム構築の必要性や、地域の先進的な取り組みを取り上げ、地域住民や関係機関と共有する機会とした。

7	西区総務企画課 花園まちづくりセンター	平成29年度から地域の課題解決を行うため、花園まちづくりセンター、西区役所の関係各課（総務企画課、福祉課、保健子ども課、支え合いセンター）の行政機関とささえりあ井芹、西区社会福祉協議会の民間機関との集合体「花園支援チーム」を結成。定期的に集まり協議を行い、情報共有、事業の企画を行っている。 その中で、高齢者対策事業の協議を行い、平成30年度にまちづくり推進事業として実施をする予定。
	団体名	具体的取組
8	西区保健子ども課	高齢者見守りの課題共有・対策協議を行う地元主催会議（「高齢者見守りネットワーク会議」）に参加 包括支援センター運営委員会や社会福祉協議会会議へ参加し、地域の高齢者支援の現状・課題・解決にむけた協議に参加、生活習慣病予防（認知症予防）に関する情報提供
9	南区保健子ども課	民協や地域包括支援センターとの情報交換を行った。
10	北区総務企画課 北部まちづくりセンター	西里校区社会福祉協議会と協働して認知症徘徊声かけ模擬訓練を行った。
11	北区福祉課	地域支え合い体制づくり補助金を3団体、473,840円交付した。
12	北区保健子ども課	北区管内5校区にて認知症徘徊者声かけ模擬訓練を実施しており、技術支援を行っている。
13	高齢介護福祉課	地域包括支援センターと民生委員・児童委員等との連携による高齢者見守り事業を実施した。

テーマ1 元気な高齢者が自らの力を発揮できるまちづくり  
(介護予防・生活支援)

(3) 地域で見守り支え合う体制づくり

平成30年度の具体的取組

【関係機関・団体】

	団体名	具体的取組
3	熊本県看護協会	「看護がつなぐ地域包括ケアフォーラム」を地域住民を巻き込んで開催予定。
1	熊本県理学療法士協会	今まで開催してきたくまもと『PTあ!(ピタ)』っと健康講座や、各ブロック主催の介護予防教室や認知症予防フォーラム等を継続していく。
2	熊本県介護支援専門員協会	引き続きアセスメント、課題整理総括表の研修会にて高齢者の力(互助)に焦点化していく。
4	熊本市民生委員児童委員協議会	現在見守り活動を進めているメンバーに、新たに小学生や中学生にも参加協力をお願いし、地域のつながり・連帯感を構築していきたい。

【行政】

	団体名	具体的取組
1	地域活動推進課	自治会加入促進のリーフレットについて、見直しを行った新リーフレットの印刷部数、配布先を検討。印刷、配布を実施予定。
2	健康福祉政策課	地域福祉の担い手である民生委員・児童委員の活動支援(高齢者見守り事業のため高齢者名簿の配布)
3	市民病院地域医療連携室	支援が必要と思われる患者さんについて、カンファレンスで情報共有し病院全体で早期からの連携に取り組む。
4	中央区保健子ども課	自治協や民協、地域包括支援センターとの連絡会、地域ケア会議等に参加し、役割等を検討しながら見守り体制を構築する。
5	東区福祉課	認知症高齢者を対象にはあるが、校区の見守り体制づくりに向け、自治組織、事業所、警察包括、行政等での協議会を継続して開催予定(長嶺校区) 地域住民が安心安全に暮らせるまちづくりに向けて様々な職種のスタッフと地域住民との交流会を継続して実施していく。3/年(ささえりあ桜木・秋津圏域)
6	東区保健子ども課	市民の自主自立のまちづくりを促進する取り組みを、区をあげて企画し実施する。
7	西区総務企画課 花園まちづくりセンター	「花園支援チーム」で協議を行い、校区の元気な高齢者を地域の強みと捉え、地域の高齢者団体と連携し、まちづくり推進事業を展開する予定。 花園支援チーム・・・平成29年度から地域の課題解決を目的として立上げを行った行政機関と民間機関の集合体。 構成機関は花園まちづくりセンター、西区役所の関係各課(総務企画課、福祉課、保健子ども課、支え合いセンター)、ささえりあ井芹、西区社会福祉協議会。
8	西区保健子ども課	高齢者見守りの課題共有・対策協議を行う地元主催会議(「高齢者見守りネットワーク会議」)に参加
9	南区保健子ども課	民協や地域包括支援センターとの情報交換 関係機関(福祉課・包括支援センター等)との連携方法や支援内容の検討
10	北区総務企画課 北部まちづくりセンター	西里校区社会福祉協議会と協働して認知症徘徊声かけ模擬訓練を行う。
11	北区福祉課	地域支え合い体制づくり補助金制度・・・30万円 新たな生活支援サービスモデル分：20万円
	団体名	具体的取組

12	北区保健子ども課	左記の支援を福祉課、ささえりあと協力しながら継続支援を行う。
13	高齢介護福祉課	引き続き、地域包括支援センターと民生委員・児童委員等との連携による高齢者見守り事業を実施するとともに、生活支援コーディネーターや各区と連携し、地域における多様な生活支援等サービスへの支援制度の開発に向けた取組を推進する。

テーマ1 元気な高齢者が自らの力を発揮できるまちづくり  
(介護予防・生活支援)

(4) 高齢者の健康づくり

平成29年度中の取組状況

【関係機関・団体】

	団体名	具体的取組
1	熊本市薬剤師会	地域老人会への講師派遣(薬の正しい使い方、ジェネリック医薬品) 東区及び南区、北区健康フェアへの講師派遣(お薬相談会)
2	熊本県看護協会	熊本市内3支部、天草支部、水俣・芦北支部、人吉・球磨支部、八代支部、宇城支部、上益城支部、菊池支部、有明支部、鹿本支部、阿蘇支部の13支部で健康相談「まちの保健室」を1~2ヶ月に1回実施し約1800名利用、60%以上が60歳代~80歳代である。 看護協会独自で月2回鶴屋で健康相談「まちの保健室」を開催851名利用(利用者の72%616名が60歳代~80歳代)
3	熊本県栄養士会	地域での栄養相談実施。菊池養生園、宇城市小篠内科、益城町(熊本県社会保険協会、八代(熊本県老人クラブ)、菊陽町
4	熊本県理学療法士協会	第15回くまもと『PTあ!(ピタ)』つと健康講座を「脳の健康、身体の健康」のテーマで開催し、県民150名の参加を得た。理学療法士協会熊本市中央ブロック主催で、転倒予防教室開催し、20名の市民の参加があった。
5	熊本県作業療法士会	北区の基幹型サロンへの参画 西区の老人会にて当会作成「生き生き体操」指導など 地域のサロンや介護予防活動へ協力。
6	熊本市老人クラブ連合会	校区次第では「健康100歳体操」を週1回、校区老人会や単位クラブ老人会で集まり健康維持に努めている。 (報告があっているのは、黒髪校区、本荘校区、砂取校区、出水校区、出水南校区) 年に1度友愛スポーツ大会(グランドゴルフ)を実施。 今年度は12月13日城山グランド公園90名の参加。 日頃の練習の成果を大会で披露する。
7	熊本市食生活改善推進員協議会	サロンで年1回バランスのとれた食事を実施した。(校区により)
8	健康まちづくりを推進する中央区の代表	託麻原校区で立ち上がったいきいき百歳体操のサロンが、認知症の一人暮らしの生活支援を実施。

【行政】

	団体名	具体的取組
1	健康づくり推進課	5区保健子ども課において、来所型としては各種生活習慣病予防・骨粗鬆症予防教室を実施している。また、校区単位の健康まちづくりにおいて、PTA等地域のイベントにおいて、健康チェックコーナー設置を設置し、簡易血糖検査を含め生活習慣病予防の啓発を実施。 全市的イベントととして「企業対抗大運動会」「からだの楽校」(教育委員会)等で、CKD、糖尿病予防のための簡易血糖検査や啓発を実施。 市ホームページや、市役所1階ロビーにて、「世界腎臓デー」「脈の日」「脳卒中予防デー」「糖尿病予防デー」に合せて各種生活習慣病予防啓発。 また、熊本市CKD連携推進協力団体登録している「ルネサンス熊本・熊本南」においても「世界腎臓デー」「脈の日」のブース設置を行う。 校区単位の健康まちづくりによる健康講座、ワークショップ、地域イベント等の健康コーナーに取り組んだ【H29年度 276回 15,159名(平成29年12月末)】 高齢者サロンなどでの歯科健康教育(8020教室)【43校区 78回 1730人】

	団体名	具体的取組
2	市民病院地域医療連携室	ふれあい出前講座を開催し、延べ700人以上の受講者となった。
3	中央区福祉課	・地域包括支援センターと連携し、通いの場の立ち上げ予定地域等に出向き、介護予防や住民主体による通いの場の意義、いきいき百歳体操の啓発等を行った。 ・地域包括支援センター地域運営協議会や協議体等の場で、地域のリーダー的役割を担う人たちに対して介護予防の意義等啓発を行った。
4	中央区保健子ども課	高齢者サロンでの健康教育（体力測定・低栄養予防、口腔ケア等）・健康相談を実施した。
5	東区保健子ども課	高齢者サロンや老人会等の地域活動において、介護予防の普及啓発活動（健康教育、健康相談、体力測定、健康学習会等）を実施した。
6	西区総務企画課	地域間や多世代間の交流と高齢者の健康づくりを目的に、西区民を対象とした西区グラウンドゴルフ大会を開催した
7	西区保健子ども課	地域主体の高齢者サロンの技術的支援（血圧測定、健康教育、健康相談） 健康教育内容：体力測定、口腔ケア、ロコモ予防、熱中症やヒートショック予防、特定健診・校区高齢者健診・各種がん検診受診勧奨など 校区内の各地区で行われる高齢者サロン同士の交流会（健康体操や講演会）の後方支援 校区単位の健康まちづくり活動で、全世代の健康づくり活動を地域と連携して展開。 民協、社協、自治協等で健康づくりに関する情報提供。 食生活改善推進員が行う高齢者の健康づくり活動への支援 ロコモ予防教室の開催
8	南区保健子ども課	健康まちづくり活動で、全世代の健康づくりを地域と連携して展開した。 特定健診・後期高齢者健診の受診勧奨を行った。 高齢者サロンや民協会議等地域団体会議にて健康づくりに関する普及啓発を行った。 8020推進事業（8020推進員育成）及び8020推進員活動支援を実施した。 食生活改善推進員協議会の活動支援（食生活改善推進事業）を行った。
9	北区保健子ども課	地域包括支援センター等と連携し、高齢者サロン等で地域住民に対して、フレイル等を意識した食生活の講話を実施した。 健康まちづくりの一環で健康チェック等を実施した。
10	高齢介護福祉課	高齢者の介護予防に資する情報をまとめた保管用の介護予防手帳に加え、「くまもと元気くらぶ」での活動記録等を記載することができる携行用手帳を作成した。

テーマ1 元気な高齢者が自らの力を発揮できるまちづくり  
(介護予防・生活支援)

(4) 高齢者の健康づくり

平成30年度の具体的取組

【関係機関・団体】

	団体名	具体的取組
1	熊本市医師会	「熊本市健康フェスティバル」の開催（H30.10月開催予定）
2	熊本市薬剤師会	中央区の5/12、13リレーフォーライフ・ジャパンへの参加（お薬相談、モバイルファーマシーの実演） 引き続き、東区、南区、北区の健康フェアへの参加、お薬相談
3	熊本県看護協会	熊本市内3支部、天草支部、水保・芦北支部、人吉・球磨支部、八代支部、宇城支部、上益城支部、菊池支部、有明支部、鹿本支部、阿蘇支部の13支部で健康相談「まちの保健室」を1～2ヶ月に1回実施予定。 看護協会独自で月2回鶴屋で健康相談「まちの保健室」を実施予定。
4	熊本市老人クラブ連合会	新規事業として、平成30年度健康ウォーキング（月1回）を実施予定。参加モデル校区は向山校区、長嶺校区。 「健康100歳体操」をご存じでない校区会長へ啓発運動（内容、チラシ、助成金について）
5	健康まちづくりを推進する中央区の代表	高齢者の集いの場であるサロンの機能を、相互に支え合うシステム（相互援助システム）に発展させる。
6	健康まちづくりを推進する北区の代表	西里校区25庁内の中で、高齢者の健康づくりのために、7庁内がいきいき健康サロンに取組んでいる。今後、取組んでいない町内への支援を行い、いきいき健康サロンの拡充を図る。

【行政】

	団体名	具体的取組
1	健康づくり推進課	高齢者サロンなどでの歯科健康教育や健康相談 校区での健康まちづくりの取組み CKDを中心とした生活習慣病予防に関する取組み
2	市民病院地位医療連携室	ふれあい出間講座の継続
3	中央区福祉課	地域包括支援センターや区保健子ども課と連携し、住民や関係団体等に対して、介護予防や住民主体による通いの場の意義、いきいき百歳体操の啓発等を行う。
4	中央区保健子ども課	高齢者サロンでの健康教育（体力測定・認知症予防、低栄養予防、口腔ケア等） 健康相談を実施する。
5	東区保健子ども課	高齢者サロンや老人会等の地域活動において、介護予防の普及啓発活動（健康教育、健康相談、体力測定、健康学習会等）を継続して実施。
6	西区福祉課	ケアマネージャーを対象に高齢者の健康づくりについての講演会を実施する。
7	西区保健子ども課	地域主体の高齢者サロンの技術的支援（血圧測定、健康教育、健康相談） 校区内の各地区で行われる高齢者サロン同士の交流会（健康体操や講演会）の後方支援 校区単位の健康まちづくり活動で、全世代の健康づくり活動を地域と連携して展開。 民協、社協、自治協等で健康づくりに関する情報提供。

	団体名	具体的取組
8	南区保健子ども課	健康まちづくり活動における全世代の健康づくりの推進 特定健診・後期高齢者健診の受診勧奨 高齢者サロンや民協会議等地域団体会議における健康づくりに関する普及啓発 8020推進事業（8020推進員育成）及び8020推進員活動支援の実施 食生活改善推進員協議会の活動支援（食生活改善推進事業）
9	北区保健子ども課	フレイル等を意識した食生活の講話を継続実施する。 老人会やサロン等の高齢者の集いの場において、フレイル予防についての健康教育や筋力アップにつながる運動の紹介を統一資料を用いて行う。
10	高齢介護福祉課	住民主体の通いの場におけるフレイル対策として低栄養・口腔機能向上に向けた取組を各区やボランティア等と連携し実施する。（再掲）

テーマ1 元気な高齢者が自らの力を発揮できるまちづくり  
(介護予防・生活支援)

(5) 地域の人材の発掘・育成と活用

平成29年度中の取組状況

【関係機関・団体】

	団体名	具体的取組
1	熊本県言語聴覚士会	主に介護士を対象として、嚥下障害への対応及び予防を目的とした嚥下体操などの指導について、研修会を行った。
2	熊本県老人保健施設協会	介護アシスタント育成事業に熊本市内6施設が参加。うち、アシスタントを雇い入れた施設4施設、アシスタント数9名(県老人保健施設協会開催) 各会員施設にて、ボランティアの育成と受入、連絡調整を適宜実施。
3	健康まちづくりを推進する西区の代表	校区民生児童委員協議会と社会福祉協議会が一体となつての福祉ボランティアの育成と活用

【行政】

	団体名	具体的取組
1	地域政策課	平成29年度から設置したまちづくりセンター地域担当職員が中心となり、地域課題解決に向けた取組を行う中で、学生と地域が連携した取り組み(河内地域のオレンジカクテルナイト)や、子どもの提案によるWEB作成(中央区近未来キャラバン)などを実施。
2	健康づくり推進課	8020表彰者【H29年度 112名】
3	中央区福祉課	・介護予防サポーター養成講座の開催協力を行い、受講者の実習支援等
4	中央区保健子ども課	8020推進員・食生活改善推進員を養成し、活動の場の提供と支援を行った。
5	東区保健子ども課	健康ボランティア(食生活改善推進員、8020推進員、健康まちづくり推進員、東区健康を区民とつくるボランティア医師・歯科医師の会)の養成及び地域における活動支援を実施した。
6	西区福祉課	介護予防サポーター交流会を開催し、登録サポーターとささえりあの繋ぎを行った。また、新たなサポーター発掘のため、地域の方々に介護予防サポーター養成講座の広報を実施し、西区で開催された介護予防サポーター養成講座の支援を行った。
7	西区保健子ども課	高齢者サロンで、地域の高齢者が力を発揮する場を企画(食生活改善推進員による講話、元教員のミニ講話、8020推進員による唾液腺マッサージ紹介・実践等)
8	南区保健子ども課	ボランティアの養成および地域における活動支援(8020推進員・食生活改善推進員)
9	北区総務企画課 北部まちづくりセンター	4月から3月まで毎月1回、北部公民館と連携して「地域リーダーカススキルアップ講座」を開催し、地域の現役員及び新たな担い手育成を行った。
10	高齢介護福祉課	地域包括支援センターに生活支援コーディネーターを配置し、地域の担い手の発掘や育成支援等を行った。 介護予防サポーターの養成講座を区ごとに開催し、地域資源として活用・連携しやすい環境づくりを行った。

テーマ1 元気な高齢者が自らの力を発揮できるまちづくり  
(介護予防・生活支援)

(5) 地域の人材の発掘・育成と活用

平成30年度の具体的取組

【関係機関・団体】

	団体名	具体的取組
1	熊本県言語聴覚士会	介護士を対象とした嚥下障害への対応及び予防を目的とした研修会を継続して実施していきたい。
2	熊本県介護福祉士会	裾野の人材育成のための講師派遣。

【行政】

	団体名	具体的取組
1	地域政策課	地域の担い手不足は全市的な課題であることから、各区まちづくり推進経費を活用しながら、まちづくりセンター地域担当職員が中心となり、地域役員の負担軽減策に関する検討やまちづくりサポーターの取り組みなど地域人材の発掘・育成に関する取り組みを全市的に進める。
2	健康づくり推進課	8020達成者の発掘及び歯科啓発への活用
3	中央区福祉課	介護予防サポーターの交流会を実施する。 地域包括支援センター等と連携し、介護予防サポーターの活動支援を行う。
4	中央区保健子ども課	8020推進員・食生活改善推進員を養成し育成する。 校区イベント等で8020推進員・食生活改善推進員の活動の場を設け支援する。
5	東区保健子ども課	健康ボランティア(食生活改善推進員、8020推進員、健康まちづくり推進員、東区健康を区民とつくるボランティア医師・歯科医師の会)の養成及び地域における活動支援を継続して実施。
6	西区福祉課	介護予防サポーター交流会を開催し、ささえりあとサポーターの繋ぎを実施する。地域の要望やサポーターの活動希望等を把握し、地域の活動とのマッチングを実施する。
7	西区保健子ども課	高齢者サロンで、地域の高齢者が力を発揮する場を企画(食生活改善推進員による講話、元教員の講話、8020推進員による唾液腺マッサージ紹介・実践等)
8	南区保健子ども課	ボランティアの養成および地域における活動支援(8020推進員・食生活改善推進員)
9	北区総務企画課 北部まちづくりセンター	北部公民館と連携して「地域リーダーカススキルアップ講座」を開催し、地域の担い手育成を行う。
10	高齢介護福祉課	これまで兼務であった生活支援コーディネーターを専任化して配置し、各区とも連携しながら、地域における多様な生活支援等サービスへの支援制度の開発に向けた取組を推進する。 引き続き、介護予防サポーターの養成講座を開催する。

テーマ1 元気な高齢者が自らの力を発揮できるまちづくり  
(介護予防・生活支援)

(6) 地域や地域の高齢者のニーズの把握や分析

平成29年度中の取組状況

【行政】

	団体名	具体的取組
1	地域政策課	地域特性を把握し、施策に反映させるため、地域カルテの作成に向けた検討を実施する中で、関係課において全庁的なデータ項目の抽出と活用方法等について検討を行った。
2	中央区福祉課	人口統計や各種調査、地域包括支援センターへのヒヤリング等をもとに中央区の現状把握と課題整理を行った。
3	中央区保健子ども課	自治協や民協、地域ケア会議、家庭訪問等を通してニーズを把握し、福祉課や「ささえりあ」等に繋いだ。 ささえりあや訪問看護ステーション等との情報交換会を行い情報共有を図った。
4	西区保健子ども課	高齢者見守りの課題共有・対策協議を行う地元主催会議(「高齢者見守りネットワーク会議」)に参加。包括支援センター運営委員会や社会福祉協議会会議へ参加
5	南区福祉課	各地域包括支援センター(推進会議第三層)からの現状把握。
6	北区総務企画課 北部まちづくりセンター	地域の会合等に出向いて、多様なニーズの把握・検討を行ってきた。
7	高齢介護福祉課	生活支援コーディネーターの活動や熊本市介護予防・日常生活圏域ニーズ調査等を通して、地域や地域の高齢者のニーズ把握や分析を行った。

テーマ1 元気な高齢者が自らの力を発揮できるまちづくり  
(介護予防・生活支援)

(6) 地域や地域の高齢者のニーズの把握や分析

平成30年度の具体的取組

【行政】

	団体名	具体的取組
1	地域政策課	まちづくりセンターにおいて、校区ごとの地域カルテ作成など地域の現状・課題、ニーズ等の把握を行う方針。
2	中央区保健子ども課	自治協や民協、地域ケア会議、家庭訪問等を通してニーズを把握し関係機関等に繋ぐ。
3	中央区福祉課	地域包括支援センターが主催する地域ケア会議や第3層協議体、区地域包括ケアシステム推進会議を通して、更なる地域課題の把握、分析を行う。
4	西区保健子ども課	高齢者見守りの課題共有・対策協議を行う地元主催会議(「高齢者見守りネットワーク会議」)に参加
5	北区総務企画課 北部まちづくりセンター	北区まちづくり推進事業「地域リーダー支援検討会」「きたくなるカフェ事業」「地域活動に関する意識調査」を行い、多様なニーズを把握・分析を行い施策展開につなげていく。
6	高齢介護福祉課	引き続き、生活支援コーディネーターの活動や熊本市介護予防・日常生活圏域ニーズ調査等による把握とともに、地域包括支援センターが開催する地域ケア会議の開催や各区の地域包括ケアシステム推進会議を通して、地域課題やニーズの把握を行う。

テーマ1 元気な高齢者が自らの力を発揮できるまちづくり  
(介護予防・生活支援)

(7) 生活支援の充実(インフォーマルサービスの創設)

平成29年度中の取組状況

【関係機関・団体】

	団体名	具体的取組
1	熊本市社会福祉協議会	高齢者の困りごとの手伝い(買い物・配達代行・家事生活等の支援)を地域で支え合う仕組みづくりとして、住民主体の生活支援サービス(訪問型サービスB)を4校区でモデル的に実施。
2	熊本市民生委員児童委員協議会	地域の社会資源についての情報を会議で話し合い、支援していただける具体的な内容などを高齢者世帯に提供した。
3	熊本市シルバー人材センター	○一人暮らしや外出困難な高齢者世帯への支援のため、買い物・病院同行や買い物代行を実施する(お出かけサポーター)会員を募った。(現在80名) ○地域高齢者の様々な困りごと等に対応するためシルバー会員の所有する資格の調査した。(介護・福祉関係141名) ○居住者が高齢となり、空き家となっている物件の除草・剪定・樹木消毒作業等を受注。(29年度 150件)

【行政】

	団体名	具体的取組
1	中央区福祉課	地域包括支援センター(主に生活支援コーディネーター)を通して、現状把握を行った。 地域支え合い体制事業事業の助成による出水南校区の取り組み支援を行った。
2	高齢介護福祉課	各地域包括支援センターに生活支援コーディネーターを配置し、生活支援サービスの創出の支援や、地域の様々な団体が推進する地域支え合い体制づくり事業補助金による支援を行った。

テーマ1 元気な高齢者が自らの力を発揮できるまちづくり  
(介護予防・生活支援)

(7) 生活支援の充実(インフォーマルサービスの創設)

平成30年度の具体的取組

【関係機関・団体】

	団体名	具体的取組
1	熊本県介護支援専門員協会	地域ケア会議に関する研修会の開催
2	健康まちづくりを推進する中央区の代表	サロンを「通い型」から「訪問型」の組織に進化させ、「お助け隊」を波及させていく。

【行政】

	団体名	具体的取組
1	中央区福祉課	地域包括支援センターに配置されている生活支援コーディネーターの活動支援を通して、生活支援サービス創出を図る。 地域支え合い体制事業で採択された出水南校区の取り組み(生活支援)の補助事業終了後の活動状況や効果、課題の把握を行い、他地域への展開方法の検討を行う。
2	高齢介護福祉課	これまで兼務であった生活支援コーディネーターを専任化して配置し、各区とも連携しながら、地域における多様な生活支援等サービスへの支援制度の開発に向けた取組を推進する。 引き続き、地域の様々な団体が推進する地域支え合い体制づくり事業補助金による支援を行う。

テーマ1 元気な高齢者が自らの力を発揮できるまちづくり  
(介護予防・生活支援)

(8) 世代間交流の促進

平成29年度中の取組状況

【関係機関・団体】

	団体名	具体的取組
1	熊本市社会福祉協議会	登下校や休日等を利用し、地域の一人暮らし等の高齢者宅を訪問し、声かけやお話を行う 中学生をジュニアヘルパ-として養成(実施中学校数34校、登録者数350名)
2	健康まちづくりを推進する北区の代表	校区の運動会を毎年実施し、約1,000名参加・第18回夏祭りを実施し、約5,300名参加・第2回健康ウォーキング大会を実施し、229名が参加。

【行政】

	団体名	具体的取組
1	中央区保健子ども課	高齢者サロンと育児サークルを合同で開催した。
2	南区保健子ども課	健康まちづくり活動において全世代を対象に地域イベントを開催した。
3	北区保健子ども課	高齢者サロンと子育てサークルの合同開催や福祉レクレーションの支援を行った。 健康まちづくりにおいて世代間交流の取り組みを実施した。
4	高齢介護福祉課	地域の中学生が高齢者宅を訪問し、話相手や簡単なお手伝い等とおした見守り活動と世代間の交流を図るジュニアヘルパー事業を実施した。

テーマ1 元気な高齢者が自らの力を発揮できるまちづくり  
(介護予防・生活支援)

(8) 世代間交流の促進

平成30年度の具体的取組

【関係機関・団体】

	団体名	具体的取組
1	健康まちづくりを推進する中央区の代表	高齢者の趣味、特技等を活かし、「伝承遊び」などを通して、子ども、親、中高年との交流会を行う。
2	健康まちづくりを推進する西区の代表	学校教育における「地域学校協同活動(コミュニティスクール)」の奨励・推進

【行政】

	団体名	具体的取組
1	中央区保健子ども課	校区子育てネットワークの取り組みの中で世代間交流事業について検討し、実施できる校区を増やす。
2	東区総務企画課	H30まちづくり推進事業「託麻三山散策ウォーキング」を開催することで地域の歴史に触れてもらうとともに小学生から高齢者までの参加を促すことで世代間交流を図る。
3	南区保健子ども課	健康まちづくり活動における全世代を対象にした地域イベント
4	北区保健子ども課	健康まちづくりにおいて世代間交流の取り組みを継続実施予定。
5	高齢介護福祉課	引き続き、ジュニアヘルパー事業を実施し、地域における世代間交流とボランティア人材の育成を図る。

テーマ1 元気な高齢者が自らの力を発揮できるまちづくり  
(介護予防・生活支援)

(9) 高齢者相談体制の充実

平成29年度中の取組状況

【関係機関・団体】

	団体名	具体的取組
1	熊本県看護協会	熊本市内3支部、天草支部、水俣・芦北支部、人吉・球磨支部、八代支部、宇城支部、上益城支部、菊池支部、有明支部、鹿本支部、阿蘇支部の13支部で健康相談「まちの保健室」を1～2ヶ月に1回実施し約1800名利用、60%以上が60歳代～80歳代である。 看護協会独自で鶴屋本館7階で健康相談「まちの保健室」を月に2回実施し、合計851名利用(利用者の616名 72%が60歳代～80歳代)
2	熊本市地域包括支援センター連絡協議会	当協議会として、認知症初期集中支援チームと共催で実務者研修会を年2回開催し、相談援助業務の質の向上に努めた。また、ささえりあによっては定期的に出張相談窓口を開設している。
3	熊本市社会福祉協議会	地域の中で困りごとを抱えた住民のSOSを身近な地域で素早くキャッチすることができるように、「心配ごと相談所」を6か所設置(開設日数は相談所ごとで異なる)

【行政】

	団体名	具体的取組
1	こころの健康センター	電話相談等で、市民からの相談に対応
2	中央区保健子ども課	所内や高齢者サロン等で健康相談を実施した。
3	西区保健子ども課	赤ちゃん訪問や障害者訪問時、家族に高齢者がいるとき等相談時対応し必要時福祉課へつなぐ
4	南区保健子ども課	地域包括支援センター等関係機関と連携して相談支援を行った。
5	高齢介護福祉課	契約更新にあたり、地域包括支援センターの機能強化に向けて高齢者人口に応じた専門職種の加配等の制度改正を実施。

テーマ1 元気な高齢者が自らの力を発揮できるまちづくり  
(介護予防・生活支援)

(9) 高齢者相談体制の充実

平成30年度の具体的取組

【関係機関・団体】

	団体名	具体的取組
1	熊本県看護協会	熊本市内3支部、天草支部、水俣・芦北支部、人吉・球磨支部、八代支部、宇城支部、上益城支部、菊池支部、有明支部、鹿本支部、阿蘇支部の13支部で健康相談「まちの保健室」を1～2ヶ月に1回実施予定。 看護協会独自で月2回鶴屋で健康相談「まちの保健室」を実施予定。

【行政】

	団体名	具体的取組
1	中央区保健子ども課	福祉課や関係機関と連携を図りながら所内や高齢者サロン等で健康相談を実施する。
2	こころの健康センター	電話相談等で、市民からの相談に対応
3	南区保健子ども課	地域包括支援センター等関係機関との連携
4	高齢介護福祉課	機能強化した地域包括支援センターの活動を支援するとともに、地域包括支援センターを後方支援する基幹型地域包括支援センターの検討を進める。

テーマ1 元気な高齢者が自らの力を発揮できるまちづくり  
(介護予防・生活支援)

(10) 介護予防活動や生活支援等の情報提供

平成29年度中の取組状況

【関係機関・団体】

	団体名	具体的取組
1	熊本市医師会	市民講座・医専連シンポジウムの開催（共催：熊本県臨床検査技師会、熊本県放射線技師会） H29.9.9 『「心疾患」を考える～「最初の発作」が「最期の発作」にならないために～』
2	熊本市歯科医師会	後期高齢者歯科検診事業に実施により、オーラルフレイルの予防につながる。 481名（H30年2月まで）
3	熊本県栄養士会	健康福祉フェスタ等での栄養相談（熊本市、荒尾市、水俣市） ラジオ「健康サロン」、さわやか長寿財団情報誌寄稿
4	熊本県理学療法士協会	広報誌「かくどけい」を年3回発行し、介護予防や腰痛予防の情報発信を行った。また、訪問リハに関する事例集をホームページにアップし、情報提供を行った。
5	熊本県作業療法士会	北区の基幹型サロンへの参画 西区の老人会にて当会作成「生き生き体操」指導など 地域のサロンや介護予防活動へ協力。

【行政】

	団体名	具体的取組
1	中央区福祉課	介護予防の啓発媒体を作成し地域での啓発を行った。
2	中央区保健子ども課	校区での健康ウォーキングなどの実施及び介護予防に係る情報提供を行った。 介護予防のため、8020推進員等による口腔ケア推進活動と食生活改善推進員による望ましい食生活の普及活動により情報を提供した。
3	西区福祉課	ささえりあの運営協議会やサロンに出向き「くまもと元気くらぶ」の説明を通して、介護予防活動の効果について情報提供を行った。また、西区の社協研修会に講師として介護予防活動を紹介したり、介護認定の非該当者へ運動型通所サービス（短期）を紹介する為、ささえりあと連携を図った。
4	西区保健子ども課	地域主体の高齢者サロンの技術的支援（血圧測定、健康教育、健康相談）
5	南区福祉課	くまもと元気くらぶの推進。
6	南区保健子ども課	高齢者サロンや民協会議等地域団体会議にて介護予防活動に関する情報提供を行った。
7	北区福祉課	介護予防事業の啓発活動として、地域サロン等16箇所・412名に説明を行った。
8	北区保健子ども課	元気サロンについての情報提供や希望する団体をささえりあや福祉課に繋いだ。
9	高齢介護福祉課	「くまもと元気くらぶ」のパンフレット作成やホームページを開設する等、周知広報を実施した。

テーマ1 元気な高齢者が自らの力を発揮できるまちづくり  
(介護予防・生活支援)

(10) 介護予防活動や生活支援等の情報提供

平成30年度の具体的取組

【関係機関・団体】

	団体名	具体的取組
1	熊本市医師会	市民講座の開催
2	熊本市歯科医師会	後期高齢者歯科検診事業受診者の増加を働きかける。
3	熊本県栄養士会	H30.10 公開講座実施予定「私たちの一生と次世代の健康を決めるのは栄養」
4	熊本県理学療法士協会	熊本県理学療法士協会が発行している広報誌「かくどけい」やホームページ等を利用し、医療や介護に関するいろいろな情報を発信していく予定。
5	健康まちづくりを推進する西区の代表	自治協議会や自治連合会と生活支援コーディネーターとの連携

【行政】

	団体名	具体的取組
1	中央区福祉課	地域包括支援センターと連携し、保健子ども課、まちづくりセンターの協力を得てLINEを活用した地域での介護予防活動や生活支援等の情報発信を行う。
2	中央区保健子ども課	地域での会議や研修、イベント等で必要な情報を提供する。介護予防のため、8020推進員や食生活改善推進員等のボランティアが普及啓発を行う。
3	西区福祉課	ささえりあや関係機関等の会議、サロン等で「介護予防活動」の情報提供を継続して実施する。
4	西区保健子ども課	地域主体の高齢者サロンの技術的支援（血圧測定、健康教育、健康相談）
5	南区保健子ども課	高齢者サロンや民協会議等地域団体会議における情報提供
6	北区福祉課	「地域サロン等」へ介護予防事業の啓発活動
7	高齢介護福祉課	引き続き、「くまもと元気くらぶ」の普及拡大を図るとともに、住民主体の通いの場におけるフレイル対策として低栄養・口腔機能向上に向けた取組を各区やボランティア等と連携し実施する。（再掲）

テーマ2 医療と介護が充実し、在宅（地域）で生活する市民が安心して暮らせるまちづくり  
（在宅医療・介護連携）

（1）切れ目のない在宅医療と在宅介護の連携推進

平成29年度中の取組状況

【関係機関・団体】

	団体名	具体的取組
1	熊本県栄養士会	厚生労働省委託事業「栄養ケア寄り添い型ソリューション事業」の立ち上げ ケアマネジャー合同連絡会「訪問栄養指導」について勉強会実施
2	熊本県理学療法士協会	理学療法士協会の熊本市東ブロック主催で連携研修会を開催。会員32名に加えて、医療関連職種20名の参加があった。
3	熊本市歯科医師会	市民からの依頼に対し、在宅訪問診療協力歯科医の紹介を行い、医師会からの依頼に対し、入院入所者歯科診療協力歯科医の紹介を行う。
4	熊本市シルバー人材センター	ささえりあが実施する地域の医療・介護関係団体の連絡会議に出席（3回）
5	熊本県言語聴覚士会	脳卒中地域連携パスのユニットパスとして、食機能連携ユニットパスを活用した。
6	熊本県老人保健施設協会	各会員施設が生活圏内の事業所や医療機関の多職種と集まり、定期的に勉強会を開催している（年4回）。
7	熊本県介護支援専門員協会	認定研修会にて、医師に講師（認知症）を依頼した。
8	熊本市医師会	熊本市医療政策課と居宅介護支援事業者協議会（熊本市医師会在宅ケアセンター内）の共催で、「居宅包括連絡会議」を開催。
9	熊本県看護協会	在宅医療と在宅介護の連携推進の為に研修事例に学ぶ「地域ケア」の実際/病棟や外来から地域への連携のテーマで訪問診療医と公的病院の連携室看護師・MSW、地域包括支援センター保健師が事例を通して講義を実施（半日、84名参加） がん看護～地域連携・在宅ケアのテーマで在宅専門医、大学病院看護師、訪問看護ステーションの訪問看護師の講義（1日、98名参加）

【行政】

	団体名	具体的取組
1	医療政策課	回復期病床を持つ医療機関に退院支援・調整の取り組みについてヒアリングを実施 医療機関看護師が在宅療養の実際を知るための同行訪問看護研修を実施
2	市民病院地域医療連携室	地域包括ケアシステムについての院内研修を全看護師対象に実施 外来看護師による、生活支援についてのアセスメント（一部実施） 患者の情報共有のために、かかりつけ医・担当ケアマネージャー・訪問看護師など確認の徹底 介護保険利用者入院の場合、入院早期よりケアマネとの情報共有を図った。 在宅医師看護師との退院前のカンファレンスの開催。 在宅医療や訪問看護利用者へは、入院中の情報シートの提供を行い連携した。
3	中央区福祉課	・各地域包括支援センターが取り組んでいる医療と介護の連携に関する活動支援を通して、医療介護連携の現状や課題の把握を行った。 ・地域包括支援センター主催の地域ケア会議の開催支援及び研修開催支援を行った。
4	中央区保健子ども課	地域ケア会議に参加し、役割分担・連携のもとに必要な支援を実施した。
5	西区福祉課	包括等で実施されている在宅療養支援ネットワーク等への参加協力を行なう。

	団体名	具体的取組
6	西区保健子ども課	地域の在宅療養支援ネットワーク連絡会に参加し、情報共有
7	南区福祉課	多職種連携会議への職員（保健師）の派遣。
8	北区福祉課	北区地域包括ケアシステム推進会議を設置し2回会議を開催した。 第1回会議では区レベルの地域課題を共有し、第2回会議で優先課題を選定し、グループワークで現状や課題解決に向けた具体的な取り組みを検討した。 また、庁内体制としては、庁内会議や北区職員学習会、保健福祉部内の事前会議等を開催し、区職員の一体感を醸成するとともに目指す北区の姿を共有した。

テーマ2 医療と介護が充実し、在宅（地域）で生活する市民が安心して暮らせるまちづくり  
（在宅医療・介護連携）

（１）切れ目のない在宅医療と在宅介護の連携推進

平成30年度の具体的取組

【関係機関・団体】

	団体名	具体的取組
1	熊本市医師会	熊本市医療政策課と居宅介護支援事業者協議会（熊本市医師会在宅ケアセンター内）の共催で、「居宅包括連絡会議」を開催。
2	熊本市歯科医師会	多職種との連携を推進する。
3	熊本県看護協会	在宅医療と在宅介護の連携推進の為に研修計画中
4	熊本県栄養士会	栄養ケア寄り添い型ソリューション事業の拡大 「地域ケア会議」での助言ができる栄養士の育成
5	熊本県言語聴覚士会	ユニットパスの普及と活用の継続
6	熊本県介護支援専門員協会	保険医協会、薬剤師会との連携・協働に関する研修会の開催
7	健康まちづくりを推進する中央区の代表	共創型の地域ケア会議とワークショップを開催し、地域、介護、福祉、医療の連携、協調、統合を図る。

【行政】

	団体名	具体的取組
1	医療政策課	H29年度の医療機関看護師の同行訪問看護研修を振り返り、研修件数が増えるように工夫をした上で継続して実施する予定
2	市民病院地域医療連携室	かかりつけ医の推進 外来通院中より、患者の生活状況を把握し支援できるようなスクリーニングシートなどの検討 退院前訪問指導・退院後訪問看護等の実施 介護保険利用者入院の場合、入院早期よりケアマネとの情報共有を図る。 在宅医療・訪問看護利用者へは、入院中の情報提供を行い連携する。
3	中央区福祉課	中5圏域で取り組まれているお薬手帳を活用した「医療介護連携シート」の拡大化（区圏域内）に向けた検討を行う。
4	中央区保健子ども課	地域ケア会議に参加市、役割分担のもとに必要な支援を行う。
5	西区福祉課	ネットワークが立ち上がっていないささえりあに対して、働きかけ及び支援を行う。
6	西区保健子ども課	地域の在宅療養支援ネットワーク連絡会に参加し、情報共有
7	北区福祉課	北区の優先課題として、高齢者の見守り、認知症対策、多職種連携、買い物場所や地域の資源等のマッピングを抽出した。



テーマ2 医療と介護が充実し、在宅（地域）で生活する市民が安心して暮らせるまちづくり  
（在宅医療・介護連携）

（2）地域の在宅医療・介護を担う人材の育成

平成29年度中の取組状況

【関係機関・団体】

	団体名	具体的取組
1	熊本市医師会	熊本市医師会看護専門学校において、看護師・准看護師の養成
2	下益城郡医師会	医療介護・従事者向けの研修会の実施 平成29年度在宅医療プレミアムセミナーをH29.7.20（参加者：医師9名、その他の職種21名）と、H29.9.28（参加者：医師10名、その他の職種48名）の2回開催した。
3	熊本市歯科医師会	障がい児（者）の健診事業を新たな歯科医によりおこなった。
4	熊本市薬剤師会	薬剤師研修会による在宅医療の促進と薬剤師在宅業務の拡大
5	熊本県看護協会	訪問看護師養成研修会（30日間、14名受講） 訪問看護師のスキルアップ研修（半日、レセプト及び災害対応58名参加） 訪問看護管理者研修（半日、リスクマネジメント 67名参加） 医療機関看護師の訪問看護同行訪問研修（1日、実施19名） 多様な住まいの場における看取り支援研修（2日間ずつ熊本市・玉名市、看護職1日、介護職2日 看護職127名、介護職176名参加） 介護事業所に勤務する看護職の研修（5日間延382名参加）
6	熊本県栄養士会	自立支援型プロジェクトへの参加・協力
7	熊本県理学療法士協会	作業療法士会、言語聴覚士会と連携し、地域包括ケアシステムに関する「自立応援プロジェクト人材育成研修会」や訪問リハビリテーション実務者研修、回復期リハビリ棟従事者スキルアップ研修等を実施した。
8	熊本県作業療法士会	熊本県理学療法士協会、熊本県言語聴覚士会と協力し生活期リハビリテーションに関する研修会の開催。
9	熊本県言語聴覚士会	主に介護士を対象として、嚥下障害への対応及び予防を目的とした嚥下体操などの指導について、研修会を行った。
10	熊本県介護福祉士会	介護職向けのスキルアップ等研修会（多数）、他団体主催研修への講師派遣
11	熊本県介護支援専門員協会	作業療法士、ヘルパーとの協働研修会を実施した。
12	熊本県老人保健施設協会	協会として認知症介護実践研修を実施。熊本市事業所からの参加5名あり。各会員施設は実習受入を行っている。

【行政】

	団体名	具体的取組
1	医療政策課	在宅ケア多職種連携活動発表会（11/22）を開催。
2	こころの健康センター	依存症、自殺予防等精神保健福祉に関する支援者向けの研修の実施を継続する
3	西区保健子ども課	包括主催のケアマネ研修会で糖尿病重症化予防について西区の健康課題や現状などの情報提供を行い、方向性と連携の必要性の確認を行った。
4	市民病院地域医療連携室	震災前は小児専門看護師が指導に向いていたが、現在不在。
5	高齢介護福祉課	熊本市医師会や熊本市居宅介護支援事業者協議会と連携し、医療・介護に関する研修会を開催し、県と合同で認知症介護実践者研修、指導者養成研修等介護の質の向上への取り組みを行った。

テーマ2 医療と介護が充実し、在宅（地域）で生活する市民が安心して暮らせるまちづくり  
（在宅医療・介護連携）

（2）地域の在宅医療・介護を担う人材の育成

平成30年度の具体的取組

【関係機関・団体】

	団体名	具体的取組
1	熊本市医師会	熊本市医師会看護専門学校において、看護師・准看護師の養成
2	下益城郡医師会	看護高等専修学校での准看護師の育成
3	熊本市歯科医師会	在宅訪問歯科診療に関するセミナーなどを開催し、歯科医師の資質向上を目指す。障がい児（者）健診事業を継続する。
4	熊本県栄養士会	栄養ケアステーションの組織の見直しや訪問栄養の取り組み強化
5	熊本県看護協会	訪問看護師養成研修会（11日間） 訪問看護師のスキルアップ研修（半日） 訪問看護管理者研修（半日） 医療機関看護師の訪問看護同行訪問研修（1日） 多様な住まいの場における看取り支援研修（地域と熊本市の3ヶ所で看護職1日、介護職2日） 介護事業所に勤務する看護職の研修（5日間）
6	熊本県理学療法士協会	・作業療法士会、言語聴覚士会と連携し、引き続き地域包括ケアシステムに関連した人材育成等に取組む。 ・日本理学療法士協会と連携し、介護予防推進リーダー研修、地域包括ケア推進リーダー研修を進める。
7	熊本県作業療法士会	熊本県介護支援専門員協会や熊本県介護福祉士会との合同研修会開催の予定。
8	熊本県言語聴覚士会	初の取り組みであったことから、予算が下りるようであれば継続していきたい。
9	熊本県介護福祉士会	・資質向上、定着促進に寄与する研修等事業。 ・他団体への協力または共催による事業。
10	熊本市地域包括支援センター連絡協議会	自立支援型地域ケア会議を、平成30年度は各ささえりあにおいて年6回以上開催し、事例提出者であるケアマネージャーや介護サービス事業所のスタッフを始め、当該会議参加者全員の自立支援の為のマネジメント能力を向上させる。

【行政】

	団体名	具体的取組
1	医療政策課	先進的な取組み等を報告する在宅ケア多職種連携活動発表会を開催する予定
2	こころの健康センター	依存症、自殺予防等精神保健福祉に関する支援者向けの研修の実施を継続する
3	市民病院地域医療連携室	認定看護師による講座の開催
4	中央区福祉課	地域包括支援センターが開催する自立支援型地域ケア会議や多職種交流会等の開催支援を通して人材育成を図る。
5	高齢介護福祉課	引き続き、関係機関と連携し、医療・介護に関する研修会の開催や、県と合同で認知症に関する医療・介護従事者向け研修を実施。また、医療・介護従事者が出席する地域ケア会議を開催し、地域ネットワークの構築や地域包括ケアを担う人材育成を図る。

テーマ2 医療と介護が充実し、在宅（地域）で生活する市民が安心して暮らせるまちづくり  
（在宅医療・介護連携）

（3）地域の在宅医療を担う医師や医療機関の確保

平成29年度中の取組状況

【関係機関・団体】

	団体名	具体的取組
1	熊本市医師会	会員医療機関を対象に「在宅医療研修会」の開催 H30.1.30「2018年度同時改定によるかかりつけ医・在宅医療への影響と対応策」
2	熊本市歯科医師会	現在、在宅訪問歯科診療協力医（81件）、入院入所者歯科診療狭協力歯科医（81件）、障がい児（者）歯科診療協力歯科医（44件）が登録している。

【行政】

	団体名	具体的取組
1	医療政策課	熊本市医師会及び下益城郡医師会に委託して在宅医養成研修の実施

テーマ2 医療と介護が充実し、在宅（地域）で生活する市民が安心して暮らせるまちづくり  
（在宅医療・介護連携）

（3）地域の在宅医療を担う医師や医療機関の確保

平成30年度の具体的取組

【関係機関・団体】

	団体名	具体的取組
1	熊本市医師会	会員医療機関を対象に「在宅医療研修会」の開催
2	下益城郡医師会	（かかりつけ医）向けの研修会などの実施。
3	熊本市歯科医師会	在宅訪問歯科診療に関するセミナーなどの開催をきっかけに、在宅訪問歯科診療などを行う歯科医療機関の増加を推進する。

【行政】

	団体名	具体的取組
1	医療政策課	在宅医療に取り組む医療機関を増やすことを目的とし、熊本市医師会及び下益城郡医師会に委託して在宅医の養成研修を実施。

テーマ2 医療と介護が充実し、在宅（地域）で生活する市民が安心して暮らせるまちづくり  
（在宅医療・介護連携）

（４）在宅医療や介護等に関する地域住民への普及啓発

平成29年度中の取組状況

【関係機関・団体】

	団体名	具体的取組
1	熊本県看護協会	平成28年度の鹿本に引き続き、平成29年11月26日人吉で「看護がつなぐ地域包括ケアフォーラム」を地域の住民を巻き込んで開催した。リレートークに訪問診療医、訪問看護師、介護支援専門員、地域の保健師、ボランティアのそれぞれ立場から活動を発表し意見交換を実施。参加者168名（うち一般住民20名、その他は医療・介護関係者） 多様な住まいの場における看取り講演会を住民向けに山鹿で実施。参加者101名（うち一般住民24名、その他医療・介護関係者）
2	熊本県作業療法士会	県学会による公開講座の開催など地域住民対象の研修会の開催。
3	熊本県言語聴覚士会	学生や一般の方に対して、失語症者への接し方をレクチャーし、サービスについての普及啓発を行った。
4	熊本県介護福祉士会	市民向けセミナー等への講師派遣。
5	熊本県老人保健施設協会	市民公開講座の実施 平成30年3月8日 グランメッセ熊本（熊本県老健大会にて実施）「期待される施設運営」

【行政】

	団体名	具体的取組
1	医療政策課	在宅医療市民講演会（3/24）の開催 出前講座の実施（在宅医療って知っていますか；8件246名、あなたが望む人生の最終段階の医療とは；44件1346名） 市政だより、熊本市ホームページ掲載、ラジオ放送等実施
2	中央区福祉課	・個別相談の対応や地域包括支援センター主催の個別地域ケア会議等を通して、相談者や関係者に対する在宅医療や介護の普及啓発を行った。
3	中央区保健子ども課	ささえりあと連携し、高齢者サロンや校区イベントでの健康相談時に在宅医療や介護等に関する情報の普及啓発を行った。
4	東区保健子ども課	地域活動における介護予防や認知症予防等の普及啓発を実施した。
5	西区保健子ども課	地域の在宅療養支援ネットワーク連絡会に参加し、情報共有
6	南区保健子ども課	高齢者サロンや民協会議等地域団体会議にて介護予防や認知症予防に関する普及啓発を行った。
7	高齢介護福祉課	第7次高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画の住民説明会や民生委員に対する講演等を実施。

テーマ2 医療と介護が充実し、在宅（地域）で生活する市民が安心して暮らせるまちづくり  
（在宅医療・介護連携）

（４）在宅医療や介護等に関する地域住民への普及啓発

平成30年度の具体的取組

【関係機関・団体】

	団体名	具体的取組
1	熊本県看護協会	「看護がつなぐ地域包括ケアフォーラム」住民向けに開催予定 多様な住まいの場における看取り講演会を住民向けに実施予定
2	熊本県言語聴覚士会	2018年度から始まる「失語意思精通者支援事業」にて失語症会話パートナー（仮）を養成する。
3	熊本県介護福祉士会	講師派遣等の協力。

【行政】

	団体名	具体的取組
1	医療政策課	在宅医療市民講演会の開催予定 出前講座の実施予定（在宅医療って知っていますか、あなたが望む人生の最終段階の医療とは） 出前講座実施後のメッセージノートの記載状況についてのアンケート予定
2	市民病院地域医療連携室	出前講座
3	中央区福祉課	引き続き、個別相談の対応や地域包括支援センター主催の個別地域ケア会議等を通して、相談者や関係者に対する在宅医療や介護の啓発を行う。
4	西区保健子ども課	地域の在宅療養支援ネットワーク連絡会に参加し、情報共有
5	中央区保健子ども課	高齢者サロンや校区イベントでの健康相談時に在宅医療や介護等に関する情報の普及啓発をささえりあと連携し協力し行う。
6	南区保健子ども課	高齢者サロンや民協会議等地域団体会議における介護予防や認知症予防に関する普及啓発。
7	東区保健子ども課	地域活動における介護予防や認知症予防等の普及啓発を継続して実施。
8	高齢介護福祉課	医療介護連携も含め地域包括ケアシステムに関する周知・広報を強化する。

テーマ2 医療と介護が充実し、在宅（地域）で生活する市民が安心して暮らせるまちづくり  
（在宅医療・介護連携）

（５）医療・介護関係者の情報共有の支援

平成29年度中の取組状況

【関係機関・団体】

	団体名	具体的取組
1	熊本市医師会	「くまもとメディカルネットワーク」への参画 啓発活動、医師資格証の発行、熊本地域医療センターの参加など
2	熊本県介護支援専門員協会	作業療法士、ヘルパーとの協働研修会を実施した。

【行政】

	団体名	具体的取組
1	市民病院地域医療連携室	退院時に診療情報提供書、在宅療養移行シートを活用し在宅チームとの連携を行った。 退院前カンファレンスや、退院時の同行も行った。
2	中央区福祉課	・各地域包括支援センター主催の医療と介護の連携に関する会議や研修等に参加し、それぞれの現状や課題を共有できるよう地域包括支援センターの支援を行った。
3	中央区保健子ども課	ささえりあや訪問看護ステーション等と情報交換会を行い情報共有を図った。
4	西区保健子ども課	地域の在宅療養支援ネットワーク連絡会に参加し、情報共有
5	南区福祉課	多職種連携会議への職員（保健師）の派遣。
6	北区保健子ども課	熊本県看護協会北区ブロック会議に出席し、行政の動きや取り組みについて説明、意見交換を行った。
7	高齢介護福祉課	医療や介護、福祉などの関係団体により構成する市レベルの地域包括ケアシステム推進会議を設置し、連携体制を構築した。

テーマ2 医療と介護が充実し、在宅（地域）で生活する市民が安心して暮らせるまちづくり  
（在宅医療・介護連携）

（５）医療・介護関係者の情報共有の支援

平成30年度の具体的取組

【関係機関・団体】

	団体名	具体的取組
1	熊本市医師会	「くまもとメディカルネットワーク」への参画 検査センターおよびヘルスケアセンターの参加、健康フェスティバル等における市民への啓発など
2	熊本市地域包括支援センター連絡協議会	くまもとメディカルネットワークの導入を各ささえりあへ促し、当該ネットワークへの参加許諾を得た高齢者の情報を適切に共有し、自立支援の為に個別ケア計画に反映させる。
3	健康まちづくりを推進する西区の代表	自治協議会や自治連合会と老人福祉施設、高齢者支援センターささえりあとのお互いの情報提供体制の構築

【行政】

	団体名	具体的取組
1	医療政策課	「くまもとメディカルネットワーク」についての広報
2	市民病院地域医療連携室	在宅療養移行シートの改善 退院時に診療情報提供書、在宅療養移行シートを活用し在宅チームとの連携を図る。 退院前カンファレンスの開催。退院時の同行訪問。
3	中央区福祉課	各地域包括支援センター主催の医療と介護の連携に関する会議や研修等の活動支援を通して、医療と介護関係者が情報を双方向で共有するための仕組みづくりを進める。
4	中央区保健子ども課	ささえりあや訪問看護ステーション等との情報交換会に参加し情報を共有する。
5	西区保健子ども課	地域の在宅療養支援ネットワーク連絡会に参加し、情報共有
6	高齢介護福祉課	市地域包括ケアシステム推進会議において、在宅医療・介護連携に関する情報を共有する。

テーマ2 医療と介護が充実し、在宅（地域）で生活する市民が安心して暮らせるまちづくり  
（在宅医療・介護連携）

（6）在宅医療・介護連携に関する相談支援

平成29年度中の取組状況

【関係機関・団体】

	団体名	具体的取組
1	熊本市医師会	地域包括支援センター（ささえりあ本荘）の校区単位での情報交換「地域交流会」の開催

【行政】

	団体名	具体的取組
1	医療政策課	在宅医療相談窓口での相談対応（63件）
2	市民病院地域医療連携室	総合相談窓口、地域医療連携室等で各種相談、情報共有を行った。
3	中央区福祉課	窓口での個別相談の対応を行った。
4	中央区保健子ども課	個別相談時に必要機関への紹介や情報提供を行い支援した。 往診可能な医療機関の情報提供を行った。

テーマ2 医療と介護が充実し、在宅（地域）で生活する市民が安心して暮らせるまちづくり  
（在宅医療・介護連携）

（6）在宅医療・介護連携に関する相談支援

平成30年度の具体的取組

【関係機関・団体】

	団体名	具体的取組
1	熊本市医師会	「在宅支援ハンドブック」冊子版およびWeb版の改訂を予定している。

【行政】

	団体名	具体的取組
1	医療政策課	在宅医療相談窓口での相談対応
2	市民病院地域医療連携室	総合相談窓口、地域医療連携室等で相談対応、情報共有を行う。
3	中央区福祉課	窓口での個別相談の対応を行う。
4	中央区保健子ども課	電話相談や個別相談時に必要な関係機関への紹介や情報提供を行う。

テーマ2 医療と介護が充実し、在宅（地域）で生活する市民が安心して暮らせるまちづくり  
（在宅医療・介護連携）

（7）在宅医療・介護連携の課題の抽出と対応策の検討

平成29年度中の取組状況

【関係機関・団体】

	団体名	具体的取組
1	熊本市医師会	当会内に「在宅医療委員会」を設置し、医師の負担軽減に向けた支援等に関することをはじめ、在宅医療連携体制の構築に関すること等について検討を行う。

【行政】

	団体名	具体的取組
1	医療政策課	くまもと在宅医療・介護ネットワーク検討会の開催、在宅療養患者等の救急医療等に関する検討会の開催
2	西区保健子ども課	地域の在宅療養支援ネットワーク連絡会に参加し、情報共有
3	高齢介護福祉課	医療や介護、福祉などの関係団体により構成する市レベルの地域包括ケアシステム推進会議を設置し、連携体制を構築した。（再掲）

テーマ2 医療と介護が充実し、在宅（地域）で生活する市民が安心して暮らせるまちづくり  
（在宅医療・介護連携）

（7）在宅医療・介護連携の課題の抽出と対応策の検討

平成30年度の具体的取組

【関係機関・団体】

	団体名	具体的取組
1	熊本市医師会	当会内に「在宅医療委員会」を設置し、医師の負担軽減に向けた支援等に関することをはじめ、在宅医療連携体制の構築に関すること等について検討を行う。

【行政】

	団体名	具体的取組
1	医療政策課	熊本地域在宅医療介護連携体制検討会議の開催、在宅療養患者等の救急医療等に関する検討会の開催
2	中央区福祉課	各地域包括支援センターの活動支援を通して、課題の抽出と対応策の検討を行う。
3	西区保健子ども課	地域の在宅療養支援ネットワーク連絡会に参加し、情報共有
4	高齢介護福祉課	熊本地域在宅医療介護連携体制検討会議を市地域包括ケアシステム推進会議の部会的立場に位置づけ、区推進会議から抽出された課題への対応策等を検討する。

テーマ2 医療と介護が充実し、在宅（地域）で生活する市民が安心して暮らせるまちづくり  
（在宅医療・介護連携）

（８）地域の医療・介護の資源の把握

平成29年度中の取組状況

【関係機関・団体】

	団体名	具体的取組
1	熊本県栄養士会	熊本在宅医療ネットワーク研修会への参加
2	熊本市地域包括支援センター連絡協議会	各ささえりあの生活支援コーディネーターが中心となり、地域資源の調査を行い、その内容を地域ケア計画等に掲載してホームページ等での公開を行った。

【行政】

	団体名	具体的取組
1	医療政策課	資源マップの更新、医療機関、介護事業所等の情報について区毎に整理してホームページに掲載
2	中央区保健子ども課	関係組織や機関との会議や連絡会等において担当校区の資源を把握した。
3	西区保健子ども課	地域の在宅療養支援ネットワーク連絡会に参加し、情報共有
4	高齢介護福祉課	生活支援コーディネーターにより、地域の医療機関や介護事業所等といった社会資源の把握を進めた。

テーマ2 医療と介護が充実し、在宅（地域）で生活する市民が安心して暮らせるまちづくり  
（在宅医療・介護連携）

（8）地域の医療・介護の資源の把握

平成30年度の具体的取組

【関係機関・団体】

	団体名	具体的取組
1	熊本県理学療法士協会	熊本市が計画している「早期自立・重度化防止に向けたモデル事業」に派遣しうる人材の把握及びその教育・育成を行っていきたい。

【行政】

	団体名	具体的取組
1	医療政策課	医療機関、介護事業所等の情報の更新
2	中央区保健子ども課	地域での会議や連絡会等において担当校区の資源を把握する。
3	西区保健子ども課	地域の在宅療養支援ネットワーク連絡会に参加し、情報共有
4	高齢介護福祉課	引き続き、生活支援コーディネーターを中心に地域資源の把握に努めるとともに、地域資源を整理した「地域ケア計画」を定期的に更新することで地域課題解決に活用する。

テーマ3 認知症の人とその家族が地域で安心して暮らせるまちづくり  
(認知症対策)

(1) 地域で見守り支え合う体制づくり

平成29年度中の取組状況

【関係団体】

	団体名	具体的取組
1	熊本県老人保健施設協会	地域校区主催の徘徊高齢者の模擬訓練への参加
2	健康まちづくりを推進する西区の代表	地域包括ケアに対する各種組織団体の研修
3	健康まちづくりを推進する北区の代表	認知症の方が徘徊されることを想定し、昼間発生した場合と世夜間に発生した場合の連絡体制表を作成し、地域で見守る体制を整えた。(一斉メール等の検討の余地あり)

【行政】

	団体名	具体的取組
1	健康福祉政策課	地域福祉の担い手である民生委員・児童委員の活動支援
2	健康づくり推進課	校区単位の健康まちづくりによる健康講座、ワークショップ、地域イベント等の健康コーナーに取り組んだ【H29年度 276回 15,159名(平成29年12月末)】
3	市民病院地域医療連携室	ケアマネージャーや訪問看護師等と情報交換を密に行い支援 医療機関、地域包括支援センター、介護施設とのスムーズな連携を行った。
4	中央区福祉課	黒髪校区(5・12町内)と認知症徘徊者声掛け訓練を共催で開催し、地域包括支援センターと連携して、地域活動の後方支援を行った。
5	東区福祉課	認知症徘徊模擬訓練の実施(長嶺校区・託麻西校区) 認知症徘徊模擬訓練の事前研修会を実施し、地域住民の認知症に対する理解の浸透に努めた。
6	東区保健子ども課	地域活動において認知症・認知症予防の普及啓発活動を実施した。
7	西区総務企画課 花園まちづくりセンター	平成29年度から地域の課題解決を行うため、花園まちづくりセンター、西区役所の関係各課(総務企画課、福祉課、保健子ども課、支え合いセンター)の行政機関とささえりあ井芹、西区社会福祉協議会の民間機関との集合体「花園支援チーム」を結成。定期的に集まり協議を行い、情報共有、事業の企画を行っている。 その中で、今後の認知症対策の取り組みを検討した。
8	西区福祉課	ささえりあが実施した徘徊模擬訓練や声掛け訓練に参加協力を行った。
9	西区保健子ども課	ささえりあ主催の協議体の会議に参加し地域と情報共有
10	北区総務企画課 北部まちづくりセンター	北部支援チームの中で、認知症になっても地域で安心して暮らせることをテーマとして、映像による認知症普及啓発に取り組むとした。 西里校区社会福祉協議会と協働して認知症徘徊声かけ模擬訓練を行った。
11	北区福祉課	認知症徘徊模擬訓練を武蔵校区が3回目、今年度から龍田6町内、西里校区、麻生田校区で開催した。
12	北区保健子ども課	北区管内5校区にて認知症徘徊者声かけ模擬訓練を実施しており、技術支援を行っている。
13	高齢介護福祉課	本年度全区に配置した認知症地域支援推進員や認知症サポーター、地域包括支援センターが連携し、全区において徘徊模擬訓練(搜索又は声かけ)を実施。

テーマ3 認知症の人とその家族が地域で安心して暮らせるまちづくり  
(認知症対策)

(1) 地域で見守り支え合う体制づくり

平成30年度の具体的取組

【関係機関・団体】

	団体名	具体的取組
1	健康まちづくりを推進する西区の代表	校区社会福祉協議会を中心に、地域包括ケアに関する地域での理解を深める体制の強化

【行政】

	団体名	具体的取組
1	健康福祉政策課	地域福祉の担い手である民生委員・児童委員の活動支援
2	健康づくり推進課	校区単位の健康まちづくり
3	市民病院地域医療連携室	院内研修会などを行い、普段から顔見知りになり互いに相談しやすい体制作り 医療機関、地域包括支援センター、介護施設との連携の強化
4	中央区福祉課	地域での認知症徘徊者声掛け訓練の開催支援を地域包括支援センターと連携して行う。
5	中央区保健子ども課	地域ケア会議等に参加し、役割等を検討し体制づくりを支援する。
6	東区福祉課	認知症徘徊模擬訓練の実施(長嶺校区・託麻西校区) 認知症徘徊模擬訓練の事前研修会(東区全校区を対象)を実施し、地域住民の認知症に対する理解の浸透に努める。
7	東区保健子ども課	地域活動において認知症・認知症予防の普及啓発活動を実施。
8	西区総務企画課 花園まちづくりセンター	「花園支援チーム」で協議を行い、地域(町内単位)で認知症対策の今後の展開を協議。情報を共有しながら地域で何が出来るか検討を行う。 花園支援チーム・・・平成29年度から地域の課題解決を目的として立上げを行った行政機関と民間機関の集合体。 構成機関は花園まちづくりセンター、西区役所の関係各課(総務企画課、福祉課、保健子ども課、ささえりあ井芹、西区社会福祉協議会)。
9	西区福祉課	地域住民の意識の醸成に向け、圏域のささえりあと協力して、地域の役員等を対象とした研修会を実施する。
10	西区保健子ども課	ささえりあ主催の協議体の会議に参加し地域と情報共有
11	南区保健子ども課	民協、地域包括支援センターとの連携
12	北区総務企画課	北部支援チームの中で、認知症になっても地域で安心して暮らせることをテーマとして、映像による認知症普及啓発に取り組む。 西里校区社会福祉協議会と協働して認知症徘徊声かけ模擬訓練を行う。
13	北区福祉課	認知症徘徊者声かけ模擬訓練を地域と共催し開催する。
14	北区保健子ども課	認知症徘徊者声かけ模擬訓練の支援を福祉課、ささえりあと協力しながら継続支援を行う。
15	高齢介護福祉課	引き続き、徘徊模擬訓練未実施の圏域にアプローチを継続して行っていくとともに、認知症サポーター養成講座の積極的实施により、地域住民の認知症に関する正しい理解の普及や見守り体制の充実を図る。

テーマ3 認知症の人とその家族が地域で安心して暮らせるまちづくり  
(認知症対策)

(2) 認知症に対する正しい理解の普及啓発

平成29年度中の取組状況

【関係団体】

	団体名	具体的取組
1	熊本県看護協会	認知症高齢者の看護実践に必要な知識のオンデマンド研修3回実施(1日、合計562名参加) 認知症・緩和ケアに役立つタクティールケア研修(1日、165名参加)
2	熊本県理学療法士協会	熊本県理学療法士協会熊本市南ブロック主催で、2回の認知症予防フォーラムを開催し、合計で一般市民35名、会員17名が参加した。
3	熊本県作業療法士会	くまもと記憶めぐりカレンダー作成と配布。認知症予防に関する講座協力
4	認知症の人と家族の会熊本県支部	世界アルツハイマーデー月間として、9月24日熊本市下通にて、認知症啓発街頭活動を行った。アルツハイマー記念講演会を、10月7日(土)、熊本県民交流館パレアにて行い、258名の参加。認知症サポーター養成講座への講師を派遣し普及啓発をした。
5	健康まちづくりを推進する北区の代表	認知症の研修を行い、熊本保健科学大学とささえりあ北部の協力を得て、西里校区全体で第1回認知症徘徊模擬訓練を実施し、170名(各町の役員5~6名で1班の計20班・スタッフ等)が参加

【行政】

	団体名	具体的取組
1	市民病院地域医療連携室	出前講座を開催した。
2	中央区保健子ども課	高齢者サロンや徘徊模擬訓練などで正しい知識の普及啓発のための情報を提供した。 子育てサークルにきている母親たちへの情報提供を行った。 民協等会議での認知症に係る情報提供と高齢者健康教育を実施した。
3	中央区福祉課	地域の会議等での認知症サポーター養成講座の周知を行った。 申込団体への講習会後のインタビューによる受講状況の確認及び継続開催の依頼を行った。
4	東区福祉課	認知症理解浸透事業として、地域住民、商工会等向けに研修会を開催した。(長嶺校区・託麻校区)
5	東区保健子ども課	地域活動において認知症・認知症予防の普及啓発活動を実施した。
6	西区福祉課	森徒心プラザ図書館の職員が認知症サポーター養成講座を実施された機会を捉え、図書館に認知症の情報提供コーナー設置の協力を行った。また、区の職員向けに認知症サポーター養成講座を2回実施した。
7	南区福祉課	認知症支援推進員による啓発活動。
8	南区保健子ども課	民協会議や高齢者サロン等で認知症についての普及啓発を行った。
9	北区保健子ども課	高齢者サロンや老人会において正しい知識の普及啓発を実施。 北部まちづくり包括支援会議にて、認知症を切り口とした地域課題やその対策について1回/月会議を会議を行い、平成30年度に具体的な方策を決定した。 北部まちづくり包括支援会議とは、北部まちづくりセンター職員、ささえりあ北部、北区保護課・福祉課・保健子ども課をメンバーとし、情報共有や地域課題の洗い出しや解決方法について1回/月会議を持ち、解決策を地域住民や他団体と協働で実施していくもの。

	団体名	具体的取組
10	北区福祉課	熊本保健科学大学との包括協定に基づき「脳いきいき健康教室」「地域高齢者におけるヘルスコミュニケーションのあり方に関する研究」事業を共催した。
11	北区総務企画課 北部まちづくりセンター	北部支援チームの中で、認知症について理解するをテーマとして、映像による認知症普及啓発に取り組むとした。
12	高齢介護福祉課	教育機関や企業など幅広く認知症サポーター養成講座を開催したほか、養成講座の質の向上に向けて講師であるキャラバン・メイトのスキルアップ研修を開催した。

テーマ3 認知症の人とその家族が地域で安心して暮らせるまちづくり  
(認知症対策)

(2) 認知症に対する正しい理解の普及啓発

平成30年度の具体的取組

【関係機関・団体】

	団体名	具体的取組
1	熊本市医師会	各種メディアによる広報 TKU「医療大百科」にて、H30.5月「認知症」をテーマに会員医師が出演予定
2	熊本県看護協会	認知症高齢者の看護実践に必要な知識のオンデマンド研修2回実施(1日)
3	熊本市民生委員児童委員協議会	地域住民の集う場(町内会行事、子ども会、PTAなど)で、認知症に対する理解の促進につながるよう働きかけていきたい。
4	認知症の人と家族の会熊本県支部	世界アルツハイマーデー統一行動として、認知症に対する市民への啓発として「熊本城のライトアップ」。熊本市の街頭活動に熊本県の認知症サポーターである「くまもん」に登場して頂きたい。
5	健康まちづくりを推進する西区の代表	高齢者支援センターささえりあと協力しての学校での認知症サポーター養成

【行政】

	団体名	具体的取組
1	中央区保健子ども課	民協や高齢者サロン、校区のイベント等で正しい知識の普及啓発を行う。
2	中央区福祉課	区役所職員を対象とした認知症サポーター養成講座の実施について検討し、開催する。 区内の小中学校に対して認知症サポーター養成講座の開催勧奨について検討する。
3	東区福祉課	地域住民に対する認知症への理解浸透事業として「東区認知症シンポジウム」を開催する。
4	東区保健子ども課	地域活動において認知症・認知症予防の普及啓発活動を実施。
5	西区福祉課	小中高校生及び未実施の企業に向けた認知症サポーター養成講座を開催する。
6	南区保健子ども課	民協会議や高齢者サロン等における認知症についての普及啓発
7	北区総務企画課 北部まちづくりセンター	北部支援チームの中で、認知症について理解するをテーマとして、映像による認知症普及啓発に取り組む。
8	北区保健子ども課	高齢者の集う場にて正しい知識の普及啓発を継続実施。 北部地域包括まちづくり支援会議チームにて、認知症の正しい知識に関する映像を作成し、平成30年10月からの1年間、区役所窓口モニターで放映予定であり、その映像を地域のサロン等の会合でも活用する。
9	高齢介護福祉課	引き続き、教育機関や企業など幅広く認知症サポーター養成講座を開催したほか、養成講座の質の向上に向けたキャラバン・メイトのスキルアップ研修を開催する。



テーマ3 認知症の人とその家族が地域で安心して暮らせるまちづくり  
(認知症対策)

(3) 認知症高齢者を抱える家族への支援

平成29年度中の取組状況

【関係団体】

	団体名	具体的取組
1	熊本県作業療法士会	認知症の人と家族の会との交流
2	熊本県老人保健施設協会	認知症カフェの伊開催(各会員施設により適宜)
3	認知症の人と家族の会熊本県支部	認知症の介護家族のつどいを(高齢期つどい・若年期つどい・男性介護つどい)それぞれ月1回開催した。認知症カフェを月2回(第1・3水曜日)開催した。若年本人・家族の交流会(みどりの小路)年10回開催

【行政】

	団体名	具体的取組
1	市民病院地域医療連携室	認知症高齢者を抱える家族の不安や、問題に対して家族との面談を行い、相談支援を行った。
2	こころの健康センター	電話相談、支援機関等の情報提供
3	中央区福祉課	市政だよりで「認知症介護家族のつどい」の周知を行った。
4	中央区保健子ども課	電話相談や家庭訪問時の家族からの相談に対応し、必要な関係機関を紹介し繋いだ。
5	西区福祉課	認知症カフェに参加し、それぞれの認知症カフェの実態把握を行った。
6	南区福祉課	認知症支援推進員による相談の受付。
7	北区総務企画課 北部まちづくりセンター	H29年10月より毎月1回、北部公民館において、認知症家族の会、ささえりあ北部の協力のもと、家族介護者の集いを開催している。
8	北区保健子ども課	個別ケースの対応、支援を行っている。
9	北区福祉課	家族カフェ、オレンジカフェの支援、周知 「北部家族のつどい」の立ち上げ支援として、検討会議に3回出席した。
10	高齢介護福祉課	認知症コールセンターを運営するとともに、家族のつどいの開催や認知症カフェの広報を行う等、相談体制の周知を行った。

テーマ3 認知症の人とその家族が地域で安心して暮らせるまちづくり  
(認知症対策)

(3) 認知症高齢者を抱える家族への支援

平成30年度の具体的取組

【関係機関・団体】

	団体名	具体的取組
1	認知症の人と家族の会熊本県支部	認知症の看取り家族への支援(つどい)
2	健康まちづくりを推進する北区の代表	各町内毎に認知症の研修を行い、町内の隣保班でグループを結成して、見守りや支援ができるように認知症徘徊声かけ模擬訓練を実施する。

【行政】

	団体名	具体的取組
1	こころの健康センター	電話相談、支援機関等の情報提供
2	市民病院地域医療連携室	相談しやすい体制作り。外来での早期のスクリーニング。包括支援センターとの連携。
3	中央区福祉課	介護事業所と連携し、「認知症介護家族のつどい」の周知方法を検討する。
4	中央区保健子ども課	電話相談や健康相談、家庭訪問等で家族からの相談に対応し必要な関係機関を紹介するなどの支援を行う。
5	北区総務企画課 北部まちづくりセンター	家族介護者の集いを継続して開催していく。
6	北区保健子ども課	個別支援を継続する。
7	高齢介護福祉課	引き続き、認知症コールセンターを運営するとともに、認知症ケアパスを作成・配付することで地域資源や関係機関、制度等支援体制の周知を図る。

テーマ3 認知症の人とその家族が地域で安心して暮らせるまちづくり  
(認知症対策)

(4) 関係機関による連携体制の構築

平成29年度中の取組状況

【関係団体】

	団体名	具体的取組
1	熊本市医師会	「熊本市認知症医療連携体制構築に向けた担当医師」や熊本市認知症疾患医療センター「認知症疾患医療連携協議会委員」、熊本市認知症初期集中支援チーム嘱託医等に当会会員を推薦し、協力している。
2	熊本県介護福祉士会	各会議・研修等を通じた団体間の協力、平時からの連携。
3	熊本市民生委員児童委員協議会	認知症サポーター、ささえりあ、自治会などと共に協議の場を設け、グループホーム職員の協力を得て、認知症カフェ(概ね月1回)を開催した。
4	認知症人と家族の会熊本県支部	認知症コールセンター事業(熊本県・熊本市委託)水曜日以外の毎日、午前9時から午後6時まで実施、電話による相談のほか、来所面接相談や訪問相談も行った。

【行政】

	団体名	具体的取組
1	市民病院地域医療連携室	協議体等の地域会議へ積極的に参加した。外来で患者カンファレンスを行い情報共有を行った。
2	こころの健康センター	区役所、ささえりあへの技術支援
3	中央区福祉課	キャラバンメイト、認知症介護指導者の活動状況や抱える課題の把握を行った。
4	東区福祉課	東区管内包括において、各校区のサロン等での健康講話を実施している。
5	西区福祉課	関係機関の対応状況を調査し、情報の集約を開始した。
6	西区保健子ども課	ささえりあ主催の協議体の会議に参加し地域と情報共有
7	北区総務企画課 北部まちづくりセンター	北部まちづくりセンター、保健子ども課、福祉課、保護課、ささえりあ北部とで「北部地域包括まちづくり支援」(通称:北部支援チーム)を構築しており、毎月1回会議を設けている。
8	北区福祉課	北部まちづくりセンターと協働し、認知症に関する普及啓発活動を行った。 北区権利擁護委員会と共催し、「高齢者虐待対応について」の研修会を開催し、居宅、事業所職員120名が参加した。 北区障がい福祉ネットワーク会議と共催し、「精神疾患についての理解と地域での対応」について研修会を関係事業所の120名が参加し開催した。また、ピアサポーター体験談発表やグループワークで障がい福祉サ・ビス等に関する意見交換を行った。
9	北区保健子ども課	北部まちづくりセンター、保健子ども課、福祉課、保護課、ささえりあ北部とで「北部地域包括まちづくり支援会議」(通称:北部支援チーム)を構築しており、毎月1回会議を設けている。
10	高齢介護福祉課	医療従事者及び介護従事者向けに認知症に関する研修の実施のほか、全区への認知症地域支援推進員の配置や認知症初期集中支援チーム、認知症疾患医療センターの運用より連携体制の構築を進めた。

テーマ3 認知症の人とその家族が地域で安心して暮らせるまちづくり  
(認知症対策)

(4) 関係機関による連携体制の構築

平成30年度の具体的取組

【関係機関・団体】

	団体名	具体的取組
1	熊本市医師会	「熊本市認知症医療連携体制構築に向けた担当医師」や熊本市認知症疾患医療センター「認知症疾患医療連携協議会委員」、熊本市認知症初期集中支援チーム嘱託医等に当会会員を推薦し、協力している。
2	熊本県社会福祉士会	地域包括支援センターの社会福祉士有資格者向けの研修会を開催。権利擁護及び総合相談を担う社会福祉士のスキルアップを図っていくと共に、各センターの社会福祉士同士の連携や多関係機関との連携が出来る場を設定していく。
3	熊本県介護福祉士会	一層の連携強化。
4	認知症の人と家族の会熊本県支部	認知症コールセンター相談事例について、専門医療機関へ紹介
5	健康まちづくりを推進する北区の代表	認知症の方が徘徊し行方不明になったとき、すばやく対応が取れるように、警察・医療・介護・消防の機関と自治協議会（コミセン・自治会連合会・消防団等）との連携体制を構築する。

【行政】

	団体名	具体的取組
1	市民病院地域医療連携室	協議体等の地域会議への参加。患者カンファレンスを行い早期からの連携を図る。
2	こころの健康センター	区役所、ささえりあへの技術支援
3	中央区福祉課	キャラバンメイトの交流会の開催及びキャラバンメイトと認知症介護指導者等の連携体制について検討を行う。
4	中央区保健子ども課	ささえりあとの交流会や個別支援等を通じて関係機関との連携を強化する。
5	東区福祉課	東区管内包括において、各校区のサロン等での健康講話の実施を継続する。
6	西区保健子ども課	ささえりあ主催の協議体の会議に参加し地域と情報共有
7	南区保健子ども課	地域包括支援センターや関係各課と、認知症高齢者を支える体制づくりについての情報交換
8	北区総務企画課 北部まちづくりセンター	今後も体制を維持していく。
9	北区福祉課	まちづくりセンター等の関係機関と連携する。
10	北区保健子ども課	北部地域包括まちづくり支援会議を継続実施する。
11	高齢介護福祉課	引き続き、医療従事者及び介護従事者向け認知症に関する研修を実施するほか、地域包括支援センターや各区の認知症地域支援推進員、認知症初期集中支援チーム、認知症疾患医療センター等関係機関による連携体制の充実を図る。

テーマ3 認知症の人とその家族が地域で安心して暮らせるまちづくり  
(認知症対策)

(5) 気軽に相談できる体制の充実

平成29年度中の取組状況

【関係団体】

	団体名	具体的取組
1	熊本県看護協会	熊本市内3支部、天草支部、水俣・芦北支部、人吉・球磨支部、八代支部、宇城支部、上益城支部、菊池支部、有明支部、鹿本支部、阿蘇支部の13支部で健康相談「まちの保健室」を1～2ヶ月に1回実施し約1800名利用、60%以上が60歳代～80歳代である。 看護協会独自で鶴屋本館7階で健康相談「まちの保健室」を月に2回実施し、合計851名利用(利用者の616名 72%が60歳代～80歳代)
2	認知症の人と家族の会熊本県支部	コールセンター相談の内容によって、早期に適切な病院受診を進めた(認知症疾患医療センター・サポート医)の紹介。また、介護保険の申請を進め、地域包括支援センター繋いだ。

【行政】

	団体名	具体的取組
1	市民病院地域医療連携室	外来職員からの情報収集、声かけにより相談につながることができた。
2	こころの健康センター	電話相談による対応、支援者支援を継続する
3	中央区福祉課	区に配置された認知症地域支援推進員の周知を行った。
4	中央区保健子ども課	気軽に相談できるよう地域の高齢者サロンや校区イベント等での健康相談や電話相談対応を行った。
5	東区保健子ども課	地域活動における認知症に関する相談先や関係機関について、普及啓発活動を実施した。
6	北区総務企画課 北部まちづくりセンター	北部まちづくりセンター、保健子ども課、福祉課、保護課、ささえりあ北部とで「北部地域包括まちづくり支援」(通称:北部支援チーム)を構築しており、チームの中で情報共有している。
7	高齢介護福祉課	全区に認知症地域支援推進員を配置したほか、認知症コールセンターや地域包括支援センター、認知症疾患医療センターを運用することで、重層的に相談できる体制づくりを進めた。

テーマ3 認知症の人とその家族が地域で安心して暮らせるまちづくり  
(認知症対策)

(5) 気軽に相談できる体制の充実

平成30年度の具体的取組

【関係機関・団体】

	団体名	具体的取組
1	熊本県看護協会	熊本市内3支部、天草支部、水俣・芦北支部、人吉・球磨支部、八代支部、宇城支部、上益城支部、菊池支部、有明支部、鹿本支部、阿蘇支部の13支部で健康相談「まちの保健室」を1～2ヶ月に1回実施予定。 看護協会独自で月2回鶴屋で健康相談「まちの保健室」を実施予定。
2	認知症の人と家族の会熊本県支部	認知症コールセンター事業(熊本県・熊本市からの委託) 電話相談・来所相談・訪問相談など

【行政】

	団体名	具体的取組
1	市民病院地域医療連携室	患者支援センター(仮)の設置相談できる場所、分かりやすい表示、職員によるスクリーニング
2	こころの健康センター	電話相談による対応、支援者支援を継続する
3	中央区福祉課	引き続き、認知症地域支援推進員の周知(区役所内外)を行う。
4	中央区保健子ども課	様々な健康相談の場で相談対応する。
5	東区保健子ども課	地域活動における認知症に関する相談先や関係機関について、普及啓発活動を実施。
6	北区総務企画課 北部まちづくりセンター	引き続き、北部支援チームの中で情報共有していく。
7	高齢介護福祉課	引き続き、全区に配置した認知症地域支援推進員や認知症コールセンター、地域包括支援センター、認知症疾患医療センターを運用することで、重層的に相談できる体制を整備するとともに、支援体制に関する周知を図る。

テーマ3 認知症の人とその家族が地域で安心して暮らせるまちづくり  
(認知症対策)

(6) 認知症の早期発見・初期対応

平成29年度中の取組状況

【行政】

	団体名	具体的取組
1	中央区福祉課	個別事例に対して、地域包括支援センターや認知症初期集中支援チームとの連携により受診勧奨等支援を行った。
2	北区総務企画課 北部まちづくりセンター	北部支援チームの中で、認知症について理解するをテーマとして、映像による認知症普及啓発に取り組み、その中で早期発見・早期診断につながる対応について共有した。
3	北区福祉課	認知症初期集中支援チームとの連携。
4	北区保健子ども課	高齢者サロンや老人会において正しい知識の普及啓発を実施。 北部まちづくり包括支援会議にて、認知症を切り口とした地域課題やその対策について1回/月会議を会議を行い、平成30年度に具体的な方策を決定した。 北部まちづくり包括支援会議とは、北部まちづくりセンター職員、ささえりあ北部、北区保護課・福祉課・保健子ども課をメンバーとし、情報共有や地域課題の洗い出しや解決方法について1回/月会議を持ち、解決策を地域住民や他団体と協働で実施していくもの。
5	高齢介護福祉課	認知症初期集中支援チームの運用のほか、かかりつけ医、歯科医師、薬剤師等医療関係者向け認知症対応力向上研修を実施し、早期発見につなげるよう体制作りを進めた。

テーマ3 認知症の人とその家族が地域で安心して暮らせるまちづくり  
(認知症対策)

(6) 認知症の早期発見・初期対応

平成30年度の具体的取組

【関係機関・団体】

	団体名	具体的取組
1	熊本県作業療法士会	認知症初期集中支援チームへの参画と対応できる人材の育成

【行政】

	団体名	具体的取組
1	中央区福祉課	地域包括支援センターとの連携による個別相談の対応を行う。 認知症初期集中支援チームの周知を図るとともに、同チームとの連携による対応を行う。
2	中央区保健子ども課	地域活動において認知症に関するの普及啓発とサロン等の健康相談で対応する。
3	南区保健子ども課	高齢者サロンや民協会議等での個別相談に対し、福祉課や地域包括支援センターと連携して支援
4	北区総務企画課 北部まちづくりセンター	北部支援チームの中で、認知症について理解するをテーマとして、映像による認知症普及啓発に取り組む。
5	北区保健子ども課	高齢者の集う場にて正しい知識の普及啓発を継続実施。 北部地域包括まちづくり支援会議チームにて、認知症の正しい知識に関する映像を作成し、平成30年10月からの1年間、区役所窓口モニターで放映予定であり、その映像を地域のサロン等の会合でも活用する。
6	高齢介護福祉課	引き続き、医療従事者向け認知症対応力向上研修を実施していくと共に、各区の認知症地域支援推進員や地域包括支援センター、認知症初期集中支援チーム等が連携し、早期発見や円滑な初期対応を図る。

テーマ3 認知症の人とその家族が地域で安心して暮らせるまちづくり  
(認知症対策)

(7) 身近な場所での居場所づくり

平成29年度中の取組状況

【行政】

	団体名	具体的取組
1	中央区福祉課	認知症カフェの運営者にインタビューを行い現状と課題の把握を行った。
2	中央区保健子ども課	地域会議(自治協や民協等)の中で居場所づくりの必要性を伝える。
3	北区福祉課	家族カフェ、オレンジカフェの支援。
4	高齢介護福祉課	認知症カフェの周知及び立ち上げに関する相談支援を実施。

テーマ3 認知症の人とその家族が地域で安心して暮らせるまちづくり  
(認知症対策)

(7) 身近な場所での居場所づくり

平成30年度の具体的取組

【関係機関・団体】

	団体名	具体的取組
1	健康まちづくりを推進する中央区の代表	認知症に限らず、高齢者、障がい者、子ども等が気軽に集える場(共生サロン)を開発する。

【行政】

	団体名	具体的取組
1	中央区福祉課	認知症家族の会や介護事業所と連携し、「認知症カフェ」の周知方法を検討する。
2	中央区保健子ども課	地域保健活動の中で居場所づくりの必要性を伝える。
3	北区福祉課	家族カフェ、オレンジカフェの支援を行う。
4	高齢介護福祉課	引き続き、認知症カフェの周知及び立ち上げに関する相談支援を継続して実施していく。

テーマ3 認知症の人とその家族が地域で安心して暮らせるまちづくり  
(認知症対策)

(8) 認知症サポーターの養成・活用

平成29年度中の取組状況

【関係団体】

	団体名	具体的取組
1	熊本県看護協会	くまもとオレンジナース修了者に看護職員認知症対応力向上研修(マネジメント研修)実施(1日、参加者43名)
2	熊本県老人保健施設協会	認知症サポーター養成講座の実施
3	熊本市地域包括支援センター連絡協議会	各ささえりあで適宜、認知症サポーター養成講座を開催している。今年度は企業や学校などでも開催している。
4	熊本市老人クラブ連合会	シルバーヘルパー養成講座を12月20日開催し、141名が参加。昨年までは地区での参加でした。今年度は、より多数の参加者を募集する為に、地区から校区での参加を募りました。
5	熊本市食生活改善推進員協議会	認知症サポーター研修等に積極的に参加する。
6	熊本県警察本部生活安全企画課	熊本県警察学校において、警察学校の学生に対し、認知症サポーター養成講座を開催し、112名が参加した。
7	健康まちづくりを推進する北区の代表	コミセンの会議室にて、自治協議会役員全体を対象とした認知症サポーター養成の研修を実施し、43名が参加。

【行政】

	団体名	具体的取組
1	中央区福祉課	認知症サポーター申込団体(主に企業や学校)へのインタビューを行い、各団体の取り組み状況の把握と地域活動への参加協力依頼を行った
2	中央区保健子ども課	地域保健活動の中で養成講座の開催を周知した。
3	東区福祉課	専門職向け認知症サポート実践ケア研修を6回認知症の容態に応じた適時・適切な医療・介護等の提供と、当事者やその家族の視点を重視した実践的な認知症ケアの質の向上を図る。 認知症サポートリーダー養成講座を5回開催し、重要な地域資源として意欲的な認知症サポーターを地域活動へ繋ぎ、住民に対する啓発活動及びネットワーク活動が実践できる人材の養成・登録を行った。
4	西区福祉課	区の職員向けに認知症サポーター養成講座を2回実施した。また、区内の各機関で随時行なわれる養成講座の実施状況を年度ごとにまとめ、実態把握を行った。
5	南区福祉課	講座開講及び講師派遣。
6	南区保健子ども課	地域包括支援センターと連携して、小学校において認知症サポーター養成講座を実施した。
7	北区福祉課	認知症サポーターとして、小・中・高11校・1220人を含む、延べ2040人を養成した。
8	高齢介護福祉課	教育機関及び企業等へのサポーター養成講座の受講促進に向けて、積極的な訪問等を実施し、9,000名を超えるサポーターを養成した。また、講師であるキャラバン・メイトの養成やフォローアップ研修を実施し、キャラバン・メイトの組織化と徘徊模擬訓練等認知症に関する地域活動に積極的に関わるよう意識付けを行った。

テーマ3 認知症の人とその家族が地域で安心して暮らせるまちづくり  
(認知症対策)

(8) 認知症サポーターの養成・活用

平成30年度の具体的取組

【関係機関・団体】

	団体名	具体的取組
1	熊本市医師会	認知症サポーター養成講座の開催(ささえりあ本荘)
2	熊本県看護協会	くまもとオレンジナース修了者に看護職員認知症対応力向上研修(マネジメント研修)実施(1日)
3	熊本県作業療法士会	認知症の人と家族の会と連携し認知症サポーター養成講座の実施。
4	熊本市地域包括支援センター連絡協議会	各ささえりあにおいて、年2回以上を目標に認知症サポーター養成講座を開催し、また積極的に活動したいサポーターへ、活動の場を提供していく。
5	熊本市食生活改善推進員協議会	認知症サポーター研修等に積極的に参加する。
6	熊本県警察本部生活安全企画課	警察学校の学生への講座を平成30年度も開催予定である。

【行政】

	団体名	具体的取組
1	中央区福祉課	認知症サポーターの養成及びサポーターの地域での活動について、キャラバンメイトや認知症介護指導者と検討する場をもつ。
2	中央区保健子ども課	地域保健活動の中で養成講座の開催や認知症サポーターについて周知する。
3	東区福祉課	専門職向けの研修会の開催 サポートリーダーを活用しての活動の場を広げていく。
4	西区福祉課	キャラバンメイトの交流会を開催し、キャラバンメイトが負担なく認知症サポーター養成講座を開催できる体制づくりを推進する。
5	南区保健子ども課	認知症サポーター養成講座の周知 地域や小学校における認知症サポーター養成講座の開催(地域包括支援センターと連携して実施)
6	北区福祉課	北区管内の小中学校長に北区長名で認知症サポーター養成講座の開催を依頼する。
7	高齢介護福祉課	引き続き、各種団体等への認知症サポーター養成講座受講の働きかけを行っていくとともに、キャラバン・メイトの組織化を進め、講座開催のみならず、サポーターを活用した徘徊模擬訓練等、地域活動の企画・実施につなげる。

テーマ3 認知症の人とその家族が地域で安心して暮らせるまちづくり  
(認知症対策)

(9) 高齢者の移動手段の確保(認知症高齢者の事故防止)

平成29年度中の取組状況

【関係団体】

	団体名	具体的取組
1	熊本県理学療法士協会	平成30年度から宇城市と(株)ダイハツと共同で、高齢ドライバーのための健康教室を開催予定。できればゆくゆくはこの事業を熊本市へも広げていければと考える。
2	熊本県作業療法士会	自動車運転支援チームを立ち上げ、本田技研工業及び自動車教習所と連携協議開始。合同研修会を検討中である。
3	認知症の人と家族の会熊本県支部	コールセンター相談時に、運転免許に対する相談があり、運転免許センターや専門医への相談を促した
4	熊本県警察本部生活安全企画課	熊本市・熊本県警察連絡会議において、自主返納後の移動手段の確保のためには、公共交通機関の利便性の向上等が課題であることを説明した。

【行政】

	団体名	具体的取組
1	高齢介護福祉課	認知症高齢者の事故防止に向けて、認知症サポーター養成講座や徘徊模擬訓練により認知症に対する正しい知識の理解や認知症高齢者への対応方法を普及した。

テーマ3 認知症の人とその家族が地域で安心して暮らせるまちづくり  
(認知症対策)

(9) 高齢者の移動手段の確保(認知症高齢者の事故防止)

平成30年度の具体的取組

【関係機関・団体】

	団体名	具体的取組
1	認知症の人と家族の会熊本県支部	認知症相談時に車の運転に関する相談

【行政】

	団体名	具体的取組
1	高齢介護福祉課	生活支援コーディネーターや各区と連携し、移動支援を含めた地域における生活支援等サービスへの支援制度の開発に向けた取組を推進する。 (再掲) 引き続き、認知症高齢者の事故防止に向けて、認知症サポーター養成講座や徘徊模擬訓練により認知症に対する正しい知識の理解や認知症高齢者への対応方法を普及した。

テーマ3 認知症の人とその家族が地域で安心して暮らせるまちづくり  
(認知症対策)

(10) 認知症の方の生活支援

平成29年度中の取組状況

【行政】

	団体名	具体的取組
1	市民病院地域医療連携室	外来通院時の服薬管理や生活について、ケアマネージャー訪問看護師と情報共有、連携を図った。
2	中央区福祉課	個別事例に対して、地域包括支援センターと連携し生活支援を行った。
3	東区福祉課	認知症の方とその家族のためのサポートブックを作成した。
4	北区福祉課	適切な介護サービスを利用できるよう申請等の支援。

テーマ3 認知症の人とその家族が地域で安心して暮らせるまちづくり  
(認知症対策)

(10) 認知症の方の生活支援

平成30年度の具体的取組

【行政】

	団体名	具体的取組
1	中央区福祉課	個別地域ケア会議を通して、認知症の方が地域で生活できるための支援体制を検討する。
2	高齢介護福祉課	認知症ケアパスに若年性認知症に関するページを取り入れ、若年性認知症の方の制度や支援体制の周知により生活支援に関する情報を提供していく。また、認知症コールセンターに配置している若年性認知症支援コーディネーターによる相談対応や就労支援を実施する。

テーマ4 高齢者が自らに合った暮らし方を選択できるまちづくり  
(高齢者の住まい関連)

(1) 高齢者の移動手段の確保

平成29年度中の取組状況

【関係機関・団体】

	団体名	具体的取組
1	熊本県作業療法士会	自動車運転支援チームを立ち上げ、本田技研工業及び自動車教習所と連携協議開始。合同研修会を検討中である。

【行政】

	団体名	具体的取組
1	都市政策課	公共交通ネットワークの維持や公共交通空白地域等におけるコミュニティ交通の導入・運行に取り組んだ。

テーマ4 高齢者が自らに合った暮らし方を選択できるまちづくり  
(高齢者の住まい関連)

(1) 高齢者の移動手段の確保

平成30年度の具体的取組

【行政】

	団体名	具体的取組
1	都市政策課	公共交通ネットワークの維持や公共交通空白地域等におけるコミュニティ交通の導入・運行に取り組む。
2	高齢介護福祉課	生活支援コーディネーターや各区と連携し、総合事業・移動支援（訪問D型）サービスの創出を検討する。

テーマ4 高齢者が自らに合った暮らし方を選択できるまちづくり  
(高齢者の住まい関連)

(2) 高齢者が住みやすいまちづくり

平成29年度中の取組状況

【関係機関・団体】

	団体名	具体的取組
1	健康まちづくりを推進する西区の代表	隣保を単位とした見守り、協力体制の構築

【行政】

	団体名	具体的取組
1	都市政策課	立地適正化計画に定める都市機能誘導区域において、医療・商業・金融等の都市機能の維持確保を図るとともに、公共交通による当該区域や区域間のアクセスの充実を図った。

テーマ4 高齢者が自らに合った暮らし方を選択できるまちづくり  
(高齢者の住まい関連)

(2) 高齢者が住みやすいまちづくり

平成30年度の具体的取組

【行政】

	団体名	具体的取組
1	都市政策課	引き続き立地適正化計画に定める都市機能誘導区域において、医療・商業・金融等の都市機能の維持確保を図るとともに、公共交通による当該区域や区域間のアクセスの充実に努める。

テーマ4 高齢者が自らに合った暮らし方を選択できるまちづくり  
(高齢者の住まい関連)

(3) 高齢者向け住宅・施設の整備・促進

平成29年度中の取組状況

【行政】

	団体名	具体的取組
1	都市政策課	関係課と連携し、高齢者福祉施設等の補助事業の選定に際し、これらの施設が都市機能誘導区域内に立地する場合には配点上の優遇措置を設けている。
2	高齢介護福祉課	経済的、環境的な面から支援を要する高齢者の養護老人ホームへの措置や軽費老人ホームへの支援を行った。また、将来の適正なサービス水準の推計を踏まえ、特別養護老人ホーム等の施設整備を行った。

テーマ4 高齢者が自らに合った暮らし方を選択できるまちづくり  
(高齢者の住まい関連)

(3) 高齢者向け住宅・施設の整備・促進

平成30年度の具体的取組

【行政】

	団体名	具体的取組
1	都市政策課	都市機能誘導区域や利便性の高い公共交通沿線において、高齢者福祉施設やサービス付高齢者向け住宅等の立地を促進する。高齢者福祉施設等の補助事業の選定に際し、これらの施設が都市機能誘導区域内に立地する場合には配点上の優遇措置を継続して実施する。
2	高齢介護福祉課	引き続き、経済的、環境的な面から支援を要する高齢者の養護老人ホームへの措置や軽費老人ホームへの支援を行う。また、将来の適正なサービス水準の推計を踏まえ、特別養護老人ホーム等の施設整備を図る。

テーマ4 高齢者が自らに合った暮らし方を選択できるまちづくり  
(高齢者の住まい関連)

(4) 高齢者の生活支援の充実

平成29年度中の取組状況

【関係機関・団体】

	団体名	具体的取組
2	熊本市民生委員児童委員協議会	生活上の困りごと(買い物、通院、庭木の手入れなど)を掌握し、できる限り解決するように取組んだ。 実施例・・・移動販売者の依頼
1	熊本市食生活改善推進員協議会	食事等の手伝いを実施した。

【行政】

	団体名	具体的取組
1	中央区福祉課	地域包括支援センター(主に生活支援コーディネーター)を通して、現状把握を行った。 地域支え合い体制事業事業の助成による出水南校区の取り組み支援を行った。
2	高齢介護福祉課	各地域包括支援センターに生活支援コーディネーターを配置し、生活支援サービスの創出の支援や、地域の様々な団体が推進する地域支え合い体制づくり事業補助金による支援を行った。(再掲)

テーマ4 高齢者が自らに合った暮らし方を選択できるまちづくり  
(高齢者の住まい関連)

(4) 高齢者の生活支援の充実

平成30年度の具体的取組

【関係機関・団体】

	団体名	具体的取組
1	熊本市地域包括支援センター連絡協議会	地域に不足している社会資源の開発を、各圏域に一か所以上を目標に行い、介護保険サービスだけに依存せず、多様なサービスを選択できるようにして、高齢者の自立支援を促していく。
2	熊本市民生委員児童委員協議会	平成29年度同様、生活支援コーディネーターと協力しながら、地域の社会資源についての情報提供を行っていききたい。
3	熊本市食生活改善推進員協議会	引き続き食事等の手伝いを実施していく。

【行政】

	団体名	具体的取組
1	市民病院地域医療連携室	病気を患っていても住み慣れた地域で生活できるように、外来受診時、入院時早期より介入を行う。
2	中央区福祉課	地域包括支援センターに配置されている生活支援コーディネーターの活動支援を通して、生活支援サービス創出を図る。 地域支え合い体制事業で採択された出水南校区の取り組み(生活支援)の補助事業終了後の活動状況や効果、課題の把握を行い、他地域への展開方法の検討を行う。
3	高齢介護福祉課	これまで兼務であった生活支援コーディネーターを専任化して配置し、各区とも連携しながら、地域における多様な生活支援等サービスへの支援制度の開発に向けた取組を推進する。 引き続き、地域の様々な団体が推進する地域支え合い体制づくり事業補助金による支援を行う。(再掲)

テーマ4 高齢者が自らに合った暮らし方を選択できるまちづくり  
(高齢者の住まい関連)

(5) 住宅・施設の入居に関する相談・支援

平成29年度中の取組状況

【関係機関・団体】

	団体名	具体的取組
1	熊本市社会福祉協議会	家族がいない方や疎遠で保証人がいないなど賃貸住宅を自力で借りることのできない方へ保証人代行を行う住宅確保要配慮者支援モデル事業を実施。(契約者数 9名)

【行政】

	団体名	具体的取組
1	建築政策課	高齢者が民間賃貸住宅に円滑に住み替えができるよう、熊本市居住支援協議会において「あんしん住み替え相談窓口」を運営した。高齢者の相談者数：64件(平成30年3月9日時点)
2	こころの健康センター	電話相談で市民から相談があった場合、担当する部署の情報提供を行う
3	中央区福祉課	窓口や電話相談、地域包括支援センター等関係機関からの相談対応を行った。 みなし仮設住宅等に入居者等で自力での住まい確保が困難な高齢者に対して、関係部署と連携し、高齢者向け住宅や施設入居に関する相談・支援を行った。
4	西区福祉課	相談者に対して、関係事業所等と連携し適切な住まいの選択が行えるよう、支援を行った。
5	南区福祉課	職員(保健師)による相談受付。
6	高齢介護福祉課	地域包括支援センターにおいて住宅改造等、住まいに関する相談対応や申請支援を行った。

テーマ4 高齢者が自らに合った暮らし方を選択できるまちづくり  
(高齢者の住まい関連)

(5) 住宅・施設の入居に関する相談・支援

平成30年度の具体的取組

【関係機関・団体】

	団体名	具体的取組
1	熊本市社会福祉協議会	独居高齢者や障がい者、生活困窮の方など賃貸住宅契約時に求められる保証を本会が行い、入居時から退去時までの包括的かつ継続的な支援を行う住宅確保要配慮者支援事業を実施。

【行政】

	団体名	具体的取組
1	建築政策課	高齢者が民間賃貸住宅に円滑に住み替えができるよう、熊本市居住支援協議会において「あんしん住み替え相談窓口」を運営する。
2	こころの健康センター	電話相談で市民から相談があった場合、担当する部署の情報提供を行う
3	中央区福祉課	窓口や電話相談、地域包括支援センター等関係機関からの相談対応を行う。 みなし仮設住宅等に入居者等で自力での住まい確保が困難な高齢者に対して、関係部署と連携し、高齢者向け住宅や施設入居に関する相談・支援を行う。
4	西区福祉課	相談者に対して、関係事業所等と連携し適切な住まいの選択が行えるよう、支援を行う。
5	南区保健子ども課	窓口や電話相談に対する対応（関係機関へつなく）
6	高齢介護福祉課	引き続き、地域包括支援センターにおいて住宅改造等、住まいに関する相談対応や申請支援を行う。

テーマ4 高齢者が自らに合った暮らし方を選択できるまちづくり  
(高齢者の住まい関連)

(6) 高齢者の特性に応じた住まいづくり

平成29年度中の取組状況

【関係機関・団体】

	団体名	具体的取組
1	熊本県理学療法士協会	熊本市から要請を受け、対象者の機能を評価し、住宅改修等に関するアドバイスを行っている。

【行政】

	団体名	具体的取組
1	中央区福祉課	個別相談を通して、住宅改修や福祉用具の利用による住まいづくりの助言等を行った。
2	高齢介護福祉課	要介護（支援）者が住みなれた家で安心して生活するために改修が必要となった際に、ケアマネジャーや理学療法士、建築士等による助言を行うとともに、改修費に対して助成を行った。

テーマ4 高齢者が自らに合った暮らし方を選択できるまちづくり  
(高齢者の住まい関連)

(6) 高齢者の特性に応じた住まいづくり

平成30年度の具体的取組

【行政】

	団体名	具体的取組
1	中央区福祉課	個別相談を通して、住宅改修や福祉用具の利用による住まいづくりの助言等を行う。
2	高齢介護福祉課	引き続き、ケアマネジャーや理学療法士、建築士等による助言を行うとともに、改修費に対して助成を行う。

テーマ4 高齢者が自らに合った暮らし方を選択できるまちづくり  
(高齢者の住まい関連)

(7) 多様な住まい方についての意識啓発

平成29年度中の取組状況

【関係機関・団体】

	団体名	具体的取組
1	熊本県看護協会	多様な住まいの場における看取り講演会を住民向けに山鹿で実施。参加者101名(うち一般住民24名、その他医療・介護関係者) 多様な住まいの場における看取り支援を事例から学ぶとして住宅型有料老人ホームの管理者の講義(半日、64名参加)

【行政】

	団体名	具体的取組
1	中央区福祉課	個別相談を通して、住宅改修や福祉用具の利用による住まいづくりの助言等を行った。

テーマ4 高齢者が自らに合った暮らし方を選択できるまちづくり  
(高齢者の住まい関連)

(7) 多様な住まい方についての意識啓発

平成30年度の具体的取組

【関係機関・団体】

	団体名	具体的取組
1	熊本県看護協会	多様な住まいの場における看取り講演会を住民向けに実施予定。

【行政】

	団体名	具体的取組
1	中央区福祉課	個別相談を通して、住宅改修や福祉用具の利用による住まいづくりの助言等を行う。

テーマ4 高齢者が自らに合った暮らし方を選択できるまちづくり  
(高齢者の住まい関連)

(8) 高齢者向け住宅のサービスの質の確保

平成29年度中の取組状況

【関係機関・団体】

	団体名	具体的取組
1	熊本県社会福祉士会	○熊本県と共催で市町村・地域包括支援センターの職員を対象に「養介護施設従事者等による高齢者虐待対応現任者標準研修」を開催。 ○弁護士会・司法書士会と三者協定で設立・運営している「熊本県高齢者・障害者虐待対応専門職チーム」が熊本市と契約している。契約に則り、養護者及び要介護施設従事者等による高齢者虐待対応の相談を受け回答書による助言、虐待対応ケース会議への派遣を行った。また、区や地域包括支援センターが開催する研修会にも派遣している。加えて、熊本県が開催している「高齢者権利擁護研修会」を受託しており、養介護施設従事者等による高齢者虐待対応に関する研修会を、市町村・地域包括支援センター職員に対し実施している。

【行政】

	団体名	具体的取組
1	建築政策課	サービス付高齢者向け住宅のハード・ソフト両面の質を確保していくため、また、管理状況の把握と適正化を図るため、住宅部局と福祉部局が連携して定期報告及び立入検査を実施した。定期報告：61件、立入検査：10件
2	中央区福祉課	高齢者向け住宅のサービスの質について個別相談を受けた場合は、高齢介護福祉課（介護事業指導室）に情報提供を行ったり、相談者を紹介したりした。

テーマ4 高齢者が自らに合った暮らし方を選択できるまちづくり  
(高齢者の住まい関連)

(8) 高齢者向け住宅のサービスの質の確保

平成30年度の具体的取組

【関係機関・団体】

	団体名	具体的取組
1	熊本県社会福祉士会	<p>○熊本県と共催で市町村・地域包括支援センターの職員を対象に「養介護施設従事者等による高齢者虐待対応現任者標準研修」を開催し虐待が発生した場合も、市が虐待対応を行う事を通して施設の質の確保につなげる。</p> <p>○弁護士会・司法書士会と三者協定で設立・運営している「熊本県高齢者・障害者虐待対応専門職チーム」が熊本市と契約している。契約に則り、養護者及び要介護施設従事者等による高齢者虐待対応の相談を受け回答書による助言、虐待対応ケース会議への派遣を行うことで、市職員が適切な虐待対応が行え、虐待防止、施設環境の改善へ繋げる事が出来るよう支援を行っていく。加えて、熊本県が開催している「高齢者権利擁護研修会」を受託しており、養介護施設従事者等による高齢者虐待対応に関する研修会を、市町村・地域包括支援センター職員対象に行うことでのスキルアップを図っている。</p>

【行政】

	団体名	具体的取組
1	建築政策課	サービス付高齢者向け住宅のハード・ソフト両面の質を確保していくため、住宅部局と福祉部局が連携して定期報告や立入検査等を実施することで、管理状況の把握と適正化を図る。
2	中央区福祉課	高齢者向け住宅のサービスの質について個別相談を受けた場合は、高齢介護福祉課（介護事業指導室）の情報提供を行ったり、相談者を紹介する。

テーマ4 高齢者が自らに合った暮らし方を選択できるまちづくり  
(高齢者の住まい関連)

(9) 高齢者向け住宅・施設に関する情報提供

平成29年度中の取組状況

【行政】

	団体名	具体的取組
1	建築政策課	熊本市居住支援協議会が運営する「Saflanet熊本市あんしん住み替え支援サイト」にサービス付高齢者向け住宅や有料老人ホームなどの情報を掲載した。掲載件数：622件（平成30年3月12日時点）
2	市民病院地域医療連携室	ひばり、たより等の情報誌を外来等に設置していつでも閲覧できるように配置している。
3	中央区福祉課	個別相談を通して、情報提供を行った。 みなし仮設住宅等に入居者等で自力での住まい確保が困難な高齢者に対して、関係部署と連携し、高齢者向け住宅や施設に関する情報提供を行った。
4	高齢介護福祉課	介護保険施設について、ホームページ等で情報提供を行った。

テーマ4 高齢者が自らに合った暮らし方を選択できるまちづくり  
(高齢者の住まい関連)

(9) 高齢者向け住宅・施設に関する情報提供

平成30年度の具体的取組

【関係機関・団体】

	団体名	具体的取組
1	熊本市民生委員児童委員協議会	サービス付き高齢者住宅、有料老人ホーム、ケアハウスなど住まいに関する情報を特に校区内や近隣において高齢者の方々と共に理解を深めていきたい。

【行政】

	団体名	具体的取組
1	建築政策課	熊本市居住支援協議会が運営する「Saflanet熊本市あんしん住み替え支援サイト」にサービス付高齢者向け住宅や有料老人ホームなどの情報を掲載する。
2	市民病院地域医療連携室	ひばり、たより等情報誌を窓口に設置しいつでも閲覧できるようにしておく。
3	中央区福祉課	みなし仮設住宅等に入居者等で自力での住まい確保が困難な高齢者に対して、関係部署と連携し、高齢者向け住宅や施設に関する情報提供を行う。
4	高齢介護福祉課	引き続き、介護保険施設について、ホームページ等で情報提供を行う。

平成29年度の取組により「新たに課題であると感じた」こと、その他ご意見

熊本市医師会

2-(5)医療・介護関係者の情報共有の支援  
「くまもとメディカルネットワーク」および医師資格証の更なる普及・啓発を行い、患者本人の状態にあった質の高い医療・介護サービスを受けることができる環境を整え、地域包括ケアの実現を図っていく。

2-(6)在宅医療・介護連携に関する相談支援  
地域の問題は医療や福祉以外にも様々あり、地域住民の方々の中でも問題意識の差は、個々にあるように感じた。特に高齢社会において、若年者の協力は必要であるが、医療福祉への意識が低いことが、交流会出席者をもみてもわかり、今後、若年者への地域包括ケア構築、地域づくりへの関心を高めるような働きかけも必要と感じている。

下益城郡医師会

在宅医療に取組む意思を増やしたいが、なかなか難しい。

熊本市薬剤師会

多職種連携が進行していません。中央区ささえりあ水前寺エリアにおいて薬剤師会と連携し、お薬手帳を利用した「医療介護連携シート」を使った試みがなされており、非常に有効なので他のエリアにも拡大していきたい。

熊本県看護協会

住民向けに地域包括ケアフォーラムや多様な住まいの場における看取りケア研修等開催したが、参加者が看護師や介護関係者等の医療関係者が多く、一般住民の方の参加が少ないので今年度はこの結果を踏まえて検討を要する。

在宅医療や介護には多職種連携が必須であるが、上記のような内容で多職種と連携していると感じることができない、今後はこの内容に多職種と連携できる内容に深める必要があると思われる。

熊本県栄養士会

「栄養は必要と思うが、どこに相談したらいいかわからなかった」との意見を多数いただいた。「栄養は大事」と言われながら栄養士の顔が見えない現状と栄養士からのアプローチ不足を痛感した。専門職としてできることを考え、行動できる人材育成が大切であり急務。

熊本県理学療法士協会

人を派遣するにあたって、協会から会員に直接依頼することは困難なことが多い。行政や医師会との連携など、有効な手法を考慮する必要があり、いろいろとご協力いただいたが、今後もどうか宜しくお願いしたい。

広域リハ支援センターや地域密着リハセンターと熊本市（各区）のより濃厚な連携をお願いしたい。

熊本県作業療法士会

広域リハセンターと密着リハセンターの連携体制 地域における作業療法士の役割の明示 認知症疾患医療センターと当会地区組織との連携体制 当会内の人材把握と人材育成など。

くまもと元気クラブやサロンでの取り組みは増加しつつあるが、参加されていない（参加困難）な住民への関わり、地域でのリーダー発掘と育成、参加の場所までの交通手段の確保、地域の方々の介護予防や地域包括システムに関する啓発や意識の醸成が必要と考える。

#### 熊本県言語聴覚士会

病院間、施設間の連携は言語聴覚士会の会員が所属していることが多いため、連携がとりやすいが、「在宅」となると、地域の度の方と又はどの団体と連携をとっていいのか、または情報交換をしていいのか悩む。当団体がそのような経験が少ないため、今後の協力をお願いしたい。

#### 熊本県社会福祉士会

地域包括ケアシステム構築のためには、市と区、地域包括支援センターがより連携できる体制を構築する必要があると感じた。現場任せにならず、市が組み立てた政策と現場の取組がかみ合うよう、現場と市が、施策や取組をより具体的に考える体制づくりを、市が主導的に行うことが必要であると感じる。それにより様々な関係機関の取組もより効果的なものになると感じた。

#### 熊本県介護福祉士会

専門職のみならず、担い手の確保は急務であり、より小さい単位（区、または校区）における人材確保の具体的な目標数の可視化とそれに伴う具体的な取り組みが必要。これは行政や関係団体はもちろんのこと、一般市民にも広く、且つ正しく「介護」について認識していただく必要がある。

#### 熊本市民生委員児童委員協議会

地域の課題として、増え行く認知症の方々や独居男性への支援が同あるべきかを考えさせられます。ますます地域課題は複雑多様化し、民生委員・児童委員それぞれの捉えかたにより差異はあるものの、多くの委員が使命感の中にあるリスクと向き合い活動しているところです。今後もより一層の関係機関による連携と民生委員・児童委員活動へのご理解を望んでいます。

#### 熊本県介護支援専門員協会

他団体との合同研修会にて、他職種の視点や考えが色濃くなる傾向があることにより、地域ケア会議における着地点や進行を危惧する。アセスメント・課題整理に関する研修会の中で、ケアマネの能力（知識・技術）に開きがあり、研修会の継続性を感じている。

#### 熊本県老人保健施設協会

県協会の活動に加え、市の各会員施設の校区内で各種活動などを集約し、地域包括ケアシステムの構築に向けて老健の強みを活かした対応を行っていきたい。

#### 熊本市地域包括支援センター連絡協議会

「くまもと元気くらぶ」の立ち上げ支援などを各ささえりあで行っているが、当該事業の書類申請や要件を具備する事に対し煩雑さを感じている地域住民も多い。その事が当該事業の普及が予定より低調である要因の一つであると考えている。ささえりあとしては、引き続き当該事業の普及啓発に努めていくが、申請書類の簡素化や要件の緩和なども検討する必要があるのではないかと。

2025年を見据え、居宅介護支援事業所、介護予防支援事業所、介護（予防）サービス事業所等の関係者全てが、公的サービスだけに頼らない、自助力・互助力をエンパワメントするマネジメント能力を向上させる必要がある。自立支援型地域ケア会議などを通じて当該能力の向上を図るとともに、必要なインフォーマルサービスの把握や開発も併せて行う必要があると感じている。

地域包括ケア構築の為には、若い世代にも関心を持ってもらう必要がある。引き続き、学校や企業などでの認知症サポーター養成講座などを開催すると同時に、それを足がかりに若い世代へのアプローチを行っていくなどの工夫も必要だと感じている。

認知症の人と家族の会 熊本県支部

認知症介護家族のつどいの参加者が、前年より減少し、固定化される傾向にあった。認知症で悩んでおられる方はまだ多いと思われます。機会をとらえて周知する必要があると感じた。

健康まちづくりを推進する中央区の代表

地域やまちづくりの担い手や支え手の養成と育成が地域によって差が出てきている。  
在宅医療・介護連携には地域も参加することが重要で、住民を主体に据えることが大切。  
団地やマンションなどの集合住宅住民との関係づくりや協力できることが必要。

健康まちづくりを推進する西区の代表

「地域で見守り・支えあう体制づくり(3-1)」の事業の一環として、2年前から「みんなで支えあう春日野暮らし～安心・安全な街づくりを目指して～」という研修会を開いている。この研修によって、地域の包括ケアという意識が高まったように思う。  
反面、老人福祉施設における介護についての理解が不十分のようであり、今後、自助・互助の概念を育成していく必要を感じている。

健康まちづくりを推進する北区の代表

家族の恥とされているのか、高齢者の病気や認知症になられた方を外部に知られたくないとのことで隠されている事例があります。  
農業を主とする地域では、農作業の疲れからか、各町内自治会のサロン等の取り組みや校区全体の行事への参加者が少ない。

参 考

アンケート調査協力先

	関係機関・団体		市役所内関係各課
1	熊本市医師会	1	市民局地域政策課
2	鹿本医師会(熊本市医師会に一任)	2	市民局地域活動推進課
3	下益城郡医師会	3	健康福祉局健康福祉政策課
4	熊本市歯科医師会	4	健康福祉局障がい保健福祉課
5	熊本県精神科協会	5	健康福祉局こころの健康センター
6	熊本市薬剤師会	6	健康福祉局医療政策課
7	熊本県看護協会	7	健康福祉局健康づくり推進課
8	熊本県栄養士会	8	都市建設局都市政策課
9	熊本県理学療法士会	9	都市建設局建築政策課
10	熊本県作業療法士会	10	熊本市消防局救急課
11	熊本県言語聴覚士会	11	市民病院(地域医療連携室)
12	熊本県社会福祉士会	12	中央区役所総務企画課
13	熊本県介護福祉士会	13	中央区役所福祉課
14	熊本県介護支援専門員協会	14	中央区役所保健子ども課
15	熊本市老人福祉施設協議会 (未)	15	東区役所総務企画課
16	熊本県老人保健施設協会	16	東区役所福祉課
17	熊本県地域密着型サービス連絡会 (未)	17	東区役所保健子ども課
18	熊本市地域包括支援センター連絡協議会	18	西区役所総務企画課
19	熊本市社会福祉協議会	19	西区役所福祉課
20	熊本市民生委員児童委員協議会	20	西区役所保健子ども課
21	認知症の人と家族の会 熊本県支部	21	南区役所総務企画課
22	熊本市シルバー人材センター	22	南区役所福祉課
23	熊本市老人クラブ連合会	23	南区役所保健子ども課
24	熊本市食生活改善推進員協議会	24	北区役所総務企画課
25	熊本市8020健康づくりの会 (未)	25	北区役所福祉課
26	健康まちづくりを推進する中央区の代表	26	北区役所保健子ども課
27	健康まちづくりを推進する東区の代表 (未)		
28	健康まちづくりを推進する西区の代表		
29	健康まちづくりを推進する南区の代表 (未)		
30	健康まちづくりを推進する北区の代表		
31	熊本商工会議所		
32	熊本県警察本部生活安全企画課		

(順不同)

(未)...資料調製時点の回答未着分